

建設消防編

建設部	<ul style="list-style-type: none"> 道路河川建設課 …………… 291 道路河川管理課 …………… 293 住宅政策課 …………… 295 公共建築課 …………… 297 	
都市整備部	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画課 …………… 298 交通対策課 …………… 310 市街地開発課 …………… 317 公園緑地課 …………… 321 建築指導課 …………… 323 	
港湾局	<ul style="list-style-type: none"> 経営課 振興課 施設課 	…………… 325
上下水道局	<ul style="list-style-type: none"> 企画総務課 経営管理課 お客さまサービス課 給水課 上水工務課 浄水課 水質管理センター 北部事務所 下水道整備課 下水道施設課 	…………… 337
消防局	<ul style="list-style-type: none"> 総務課 警防課 予防課 情報指令課 消防訓練センター 	…………… 362

道路河川建設課

1. 道路河川建設課の概要

都市の利便性を高め、機能的な都市活動を確保するため、主要な都市を結ぶ幹線道路網や各地域の拠点連携を図る道路整備の推進、河川の整備や崩壊の危険がある急傾斜地の崩壊防止対策、また、災害の発生予防、拡大防止を目的とした防災インフラの整備を行っている。

2. 所管する主な計画

(1) 下関市橋梁等長寿命化修繕計画

点検、修繕を計画的に進めることにより、道路施設の機能を長期的に維持することを目的として、市民のみならず多くの来訪者が安全・安心に橋梁等を含む道路網を利用できるようにするとともに、維持管理手法を損傷が軽微なうちに対応する予防的な維持管理に転換し、各施設の長寿命化、維持管理コストの平準化と縮減を図ることを目的として策定している。

3. 所管する主な業務

(1) 道路整備事業

社会資本整備総合交付金等を活用した道路整備事業を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上促進のため整備を行っている。

(2) 道路メンテナンス事業

高度経済成長期にかけて集中的に整備されてきた橋梁及び下関駅前人工地盤やトンネル等の社会的インフラ施設について、予防保全の観点から「橋梁等長寿命化修繕計画」を策定し、維持管理・更新費用の縮減や平準化を図り、効率的な維持管理を行っている。

また、社会資本整備総合交付金等を活用し、道路附属物等の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切かつ計画的な補修工事を行っている。

(3) 交通安全施設整備事業

交通事故発生の危険性がある路線に対し、歩道整備、交差点改良及び交通安全施設を整備し、車両、通学路として利用する児童及び歩行者が、安全で安心して通行ができる事故の少ない道路（通学路等）となるように整備を行っている。

また、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道整備等を行うことにより、歩行者や自転車

利用者の安全確保、誰もが安全で安心して通行することのできる通行空間の確保を図っている。

(4) 河川整備事業

水害の発生を防止し、流水の正常な機能を確保するとともに、地域特性を活かした環境整備等を行い、市域の浸水被害箇所に係る通水機能の向上を図り浸水被害の軽減を推進するため、河川・水路の整備など総合的な浸水対策を行っている。

(5) 急傾斜地崩壊対策事業

安全で安心な生活環境を提供するため、土砂災害発生の危険のある急傾斜地の崩壊防止工事、豪雨等によるがけ崩れが発生した箇所の再度災害防止のための対策工事を行っている。

(6) 街路事業

社会資本整備総合交付金等を活用し、都市計画道路（幹線街路等）の整備を行うことにより、都市拠点間の交通機能形成、物流の円滑化、沿道の環境改善を図っている。

道 路 河 川 管 理 課

1. 道路河川管理課の概要

市民の日常生活の安全性、快適性の確保を図るため、市道の道路維持・補修・管理、市内を流れる準用河川、普通河川の維持・補修・管理を行っている。また、課内室として検査技術監理室を置き、公共工事に関する技術的な指導及び調整、公共工事の費用の縮減を行っている。

2. 所管する主な業務

(1) 道路維持管理業務

市民生活に密着した生活道路の舗装及び交通安全施設等の維持・補修を行っている。

(2) 河川維持管理業務

市が管理する河川・水路等において、正常な通水機能の確保を図るため、補修、浚渫、除草等を行っている。

(3) 災害関係業務

公共土木施設において発生した災害に対して、その復旧事業を行っている。

(4) その他の主な業務

市道の認定・変更・廃止、準用河川の指定・変更・廃止。道路・河川等の境界や占用及び使用等の道路・河川用地の管理に関すること、私道の舗装工事及び安全施設工事に対して助成を行っている。

3. 市道の現況 (令和4年3月31日現在)

種 別	下関市					
		本庁	菊川	豊田	豊浦	豊北
総延長(m)	2,162,520.8	1,296,999.4	154,806.9	205,881.1	192,399.9	312,433.5
改良済延長(m)	1,331,436.8	821,208.9	109,826.4	135,066.2	109,488.6	155,846.7
未改良延長(m)	794,848.0	465,912.0	36,262.4	65,299.3	79,470.0	147,904.3
舗装済延長(m)	1,946,102.2	1,175,638.5	129,743.8	197,891.6	160,535.6	282,292.7
路線数	7,208 路線	5,699 路線	142 路線	322 路線	526 路線	519 路線
舗装率	91.20 %	91.30 %	88.80 %	98.80 %	85.00 %	92.90 %
改良率	62.60 %	63.80 %	75.20 %	67.40 %	57.90 %	51.30 %

4. 河川・水路の現況 (令和4年3月31日現在)

種別		下関市					
		本 庁	菊 川	豊 田	豊 浦	豊 北	
準用河川	本数	95	14	6	0	67	8
	延長(m)	93,756	15,941	5,261	0	61,339	11,215
普通河川	本数	456	161	23	95	45	132
	延長(m)	336,723	121,505	18,955	74,782	19,100	102,381
水 路	延長(m)	7,171,000	2,426,000	780,000	1,450,000	915,000	1,600,000

5. 検査技術監理業務

本市が施行する工事で原則請負代金額500万円以上の工事の検査を行い、工事成績評定基準により成績を評定する。また、公共工事に関する技術的な指導及び調整等を行うとともに、公共工事の費用の縮減に関することを行う。

【工事検査件数】

年 度	件 数
令和元年度	480件
令和2年度	533件
令和3年度	446件

住 宅 政 策 課

1. 住宅政策課の概要

空き家の適正管理に関すること、住宅等の改修事業等の推進に関すること、その他民間住宅施策に関すること、市営住宅の建設及び入居管理に関することを行う。

2. 所管する主な計画・プラン

(1) 下関市空家等対策計画

空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、基本的な取組方針や対策を定めたもの。

(2) 下関市公営住宅等長寿命化計画

公営住宅等ストックの計画的・効率的な更新や点検の強化及び早期の管理・修繕により、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ることを目的に策定する。

3. 所管する主な業務

(1) 民間住宅対策事業

住生活基本法等に基づき、民間住宅施策の検討を行うほか、高齢者の居住の安定確保に関する法律・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づく登録、認可、指導等の業務を行う。

(2) 住環境対策事業

建築物の耐震改修の促進に関する法律及び下関市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震化の促進に関する業務を行うほか、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家対策に関する業務を行う。

(3) 市営住宅管理業務

市営住宅の空家募集、入退去事務、家賃の算定・収納及び財産管理業務などを行う。

(4) 公営住宅等整備事業

公営住宅等の建設及び建替事業の調査及び企画を行う。

(5) 白雲台団地公営住宅等整備事業

老朽化の著しい市営住宅の建替えによる、市内中心部における市営住宅の集約拠点としての団地再生を行う。

4. その他

老朽化した市営住宅に係る入居者の移転助成を行う。

5. 所管する施設

(令和4年4月1日現在 単位:戸)

種 別	構 造					計
	木 造	簡易耐火 平屋	簡易耐火 2階	中層耐火 (～5階)	高層耐火 (6階～)	
公営住宅	63	365	644	3,818	560	5,450
改良住宅			22	358	958	1,338
特公賃住宅	14			43	16	73
高公賃住宅	6					6
小 計	83	365	666	4,219	1,534	6,867

平成21年4月1日 一般社団法人 山口県公営住宅管理協会を指定管理者とする指定管理者制度を導入した。

指定管理者は、市営住宅の空家募集を含む各種受付業務、家賃収納業務及び修繕業務などを行う。

公 共 建 築 課

1. 公共建築課の概要

建築・電気・機械設備の営繕工事の調査、設計及び施工監督に関することを行う。

2. 所管する主な業務

(1) 設計監督業務

各公共施設の営繕工事の調査設計及び施工監督業務並びに施設の整備に係る技術的な支援を行う。

都 市 計 画 課

1. 都市計画課の概要

都市計画法の施行に関する事、幹線道路の企画及び調整並びに整備促進に係る関係機関との連絡調整に関する事、都市施設の整備に関する事、景観の形成及び保全等の推進に関する事、屋外広告物の規制に関する事、夜間景観形成の推進に関する事、地籍調査に関する事、土地取引利用に関する事、地価公示及び地価調査に関する事等を所掌し、庶務係、計画係、景観係、地籍調査係が置かれている。

2. 所管する主な計画・プラン

(1) 下関市都市計画マスタープラン

都市計画法に基づき、本市の都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、合併後の地域全体の実態を踏まえた全市的な土地利用の方向性や都市施設の適正配置等について検討を行い、地域の個性を活かした魅力あふれる都市として発展していくためのまちづくりの方向性を明確にすることを目的として平成22年1月に策定し、令和4年3月に改訂した。

(2) 下関市景観計画

景観法に基づき、区域、方針、行為の制限に関する事項等を定めるもので、本市における良好な景観の保全、形成への取り組みを総合的かつ計画的に推進するため平成22年8月に策定した。

3. 所管する主な業務

(1) 都市計画に関する業務

市街化区域及び市街化調整区域並びに地域地区の決定を行う。また、都市行政施策、重要な都市施設を設置するための企画、審議、調整及び決定を行う。

1) 都市計画決定の現況

種 別	決 定 事 項	
	下 関 都 市 計 画 区 域	下 関 北 都 市 計 画 区 域
都 市 計 画 区 域	旧下関市の区域 (内日・蓋井島 を除く) 19,281ha	下関市豊浦町、菊川 町、内日、蓋井島の 区域 19,163ha
市 街 化 区 域	5,691ha	-
市 街 化 調 整 区 域	13,590ha	-
用 途 地 域	12 種類 5,691ha	6 種類 524ha
特 別 工 業 地 区	54ha	21ha
特 別 業 務 地 区	116ha	-
大規模集客施設制限地区	下関都市計画区域内 の準工業地域全域 430ha	下関北都市計画区域内の 準工業地域全域 52ha
特 定 用 途 制 限 地 域	-	18,639ha
高 度 利 用 地 区	3 地区 1.4ha	-
防 火 地 域	60ha	-
準 防 火 地 域	550ha	71ha
風 致 地 区	6 地区 287.6ha	-
駐 車 場 整 備 地 区	149.9ha	-
臨 港 地 区	200.8ha	-
市街地再開発促進区域	1 箇所 0.5ha	-
都 市 計 画 道 路	61 路線 126,020m	2 路線 2,120m
駅 前 広 場	3 箇所 19,800㎡	-
都 市 計 画 駐 車 場	3 箇所 1.21ha	-
自 動 車 ターミナル	1 箇所 3.8ha	-
都 市 計 画 通 路	1 箇所 160m	-
都 市 計 画 広 場	1 箇所 0.4ha	-
都 市 計 画 公 園	147 箇所 319.18ha	1 箇所 8.80ha
都 市 計 画 緑 地	2 箇所 0.67ha	-
都 市 計 画 墓 園	2 箇所 30.8ha	-
公 共 下 水 道	4 処理区 5,303ha	1 処理区 418ha
汚 物 処 理 場	1 箇所 1.2ha	-
ご み 焼 却 場	1 箇所 19.7ha	-
ご み 処 理 場	1 箇所 3.1ha	1 箇所 4.3ha
市 場	5 箇所 17.95ha	-
火 葬 場	1 箇所 2.52ha	1 箇所 1.00ha
防 火 水 槽	5 箇所 200㎡	-
防 砂 施 設	6 箇所 409.2m	-
土 地 区 画 整 理 事 業	10 箇所 281.1ha	-
市 街 地 再 開 発 事 業	2 箇所 0.9ha	-
地 区 計 画	12 箇所 91.5ha	1 箇所 1.1ha

2) 都市計画区域

[下関都市計画区域]

法適用年月日	面積 (k m ²)	人口 (人)	都市計画区域 最終決定年月日 (当初決定年月日)
大正 12 年 7 月 1 日	192.43	224,588	平成 24 年 3 月 30 日 県告示第 117 号 (大正 14 年 2 月 2 日)

[下関北都市計画区域]

法適用年月日	面積 (k m ²)	人口 (人)	都市計画区域 最終決定年月日 (当初決定年月日)
昭和 50 年 3 月 28 日	191.63	26,130	平成 24 年 3 月 30 日 県告示第 123 号 (昭和 50 年 3 月 28 日)

3) 市街化区域・市街化調整区域

[下関都市計画区域] (昭和 46 年 12 月 25 日当初決定 令和 2 年 12 月 15 日最終決定)

区 域 名	計 画 決 定 面 積 (ha)
市 街 化 区 域	5,691
市街化調整区域	13,582

[下関北都市計画区域]

市街化区域及び市街化調整区域の区域区分は行っていない。

4) 用途地域

[下関都市計画区域] (昭和 48 年 12 月 25 日当初決定 平成 30 年 6 月 18 日最終決定)

用 途 地 域	面 積 (h a)	構 成 比 (%)	建 ぺ い 率 (%)	容 積 率 (%)	建 築 物 の 高 さ の 限 度
第一種低層住居専用地域	約 775	13.7	40	80	10m
	約 5	0.1	40	150	10m
第二種低層住居専用地域	約 116	2.0	60	200	10m
第一種中高層住居専用地域	約 958	16.8	60	200	-
第二種中高層住居専用地域	約 570	10.0	60	200	-
第一種住居地域	約 1,555	27.3	60	200	-
第二種住居地域	約 17	0.3	60	200	-
準住居地域	約 10	0.2	60	200	-
近隣商業地域	約 130	2.3	80	200	-
	約 32	0.6	80	300	-
商業地域	約 309	5.4	80	400	-
	約 59	1.0	80	600	-
準工業地域	約 430	7.6	60	200	-
工業地域	約 363	6.4	60	200	-
工業専用地域	約 362	6.4	60	200	-
合 計	約 5,691	100.0	-	-	-

[下関北都市計画区域] (昭和 56 年 4 月 1 日当初決定 平成 26 年 3 月 14 日最終決定)

用途地域	面積 (ha)	構成比 (%)	建ぺい率 (%)	容積率 (%)	建築物の 高さの限度
第一種中高層住居専用地域	約 117	22.3	60	200	-
第一種住居地域	約 273	52.1	60	200	-
第二種住居地域	約 11	2.1	60	200	-
近隣商業地域	約 56	10.7	80	200	-
商業地域	約 15	2.9	80	400	-
準工業地域	約 52	9.9	60	200	-
合計	約 524	100.0	-	-	-

5) 特別用途地区

[下関都市計画区域] (昭和 49 年 4 月 1 日当初決定 令和 3 年 6 月 30 日最終決定)

地区名	計画決定面積 (ha)
特別工業地区	約 54
特別業務地区	約 116
大規模集客施設制限地区	約 430
スポーツ・レクリエーション地区	約 12

[下関北都市計画区域] (昭和 56 年 4 月 1 日当初決定 平成 26 年 3 月 14 日最終決定)

地区名	計画決定面積 (ha)
特別工業地区	約 21
大規模集客施設制限地区	約 52

参考：下関市特別用途地区建築規制条例(平成 17 年 2 月 13 日条例第 276 号)

6) 特定用途制限地域

[下関北都市計画区域] (平成 26 年 3 月 14 日決定)

地区名	計画決定面積(ha)
低層専用住居地区	約 5
中高層専用住居地区	約 12
一般住居地区	約 67
近隣商業地区	約 6
沿道ふれあい地区	約 20
準工業地区	約 17
田園住宅地区	約 18,512

参考：下関北都市計画特定用途制限地域内における建築物の制限に関する条例(平成 26 年 6 月 26 日条例第 52 号)

7) 高度利用

[下関都市計画区域] (昭和 57 年 2 月 26 日当初決定 平成 5 年 4 月 23 日最終決定)

種類	面積 (ha)	容積率の最高限度	備 考
高度 利用 地区	約 0.6	60/10 以下	唐戸地区(カラトピア)
	約 0.3	60/10 以下	唐戸地区(カラトコア)
	約 0.5	70/10 以下	竹崎地区(12 街区)

8) 防火地域、準防火地域

[下関都市計画区域] (昭和 28 年 7 月 8 日当初決定 平成 20 年 12 月 25 日最終決定)

種 類	面 積(ha)	備 考
防 火 地 域	約 60	商業地域で容積率が 600%の地域 (一部容積率 400%の地区を含む)
準 防 火 地 域	約 550	防火地域以外の商業及び近隣商業地域の全部 (一部他の用途地域を含む)

[下関北都市計画区域] (昭和 56 年 4 月 1 日当初決定 平成 26 年 3 月 14 日最終決定)

種 類	面 積(ha)	備 考
準 防 火 地 域	約 71	商業及び近隣商業地域の全部

9) 風致地区

[下関都市計画区域] (昭和 13 年 5 月 7 日当初決定 令和元年 12 月 26 日最終決定)

番号	地 区 名	面 積(ha)
1	壇之浦風致地区	約 70.10
2	紅紫山風致地区	約 11.81
3	日和山風致地区	約 16.57
4	小門風致地区	約 37.93
5	長府外浦海岸風致地区	約 25.95
6	綾羅木海岸風致地区	約 125.31
計 6ヶ所		約 287.60

10) 駐車場整備地区

[下関都市計画区域] (昭和 48 年 3 月 31 日当初決定 平成 17 年 1 月 18 日最終決定)

種 類	面積 (ha)	備 考
駐車場整備地区	約 149.9	主として J R 下関駅から唐戸を中心とする商業地域等

11) 臨港地区

[下関都市計画区域] (昭和 39 年 12 月 8 日当初決定 平成 24 年 3 月 30 日最終決定)

名 称	面積(ha)	備 考
下関臨港地区	約 120.9	商港区 67.6ha (南部町、岬之町、細江新町等の一部)
		工業港区 45.0ha (東大和町二丁目等の一部)
		保安港区 5.8ha (彦島弟子待町一丁目等の一部)
		修景厚生港区 2.0ha (あるかぼーとの一部)
		分区無指定 0.5ha
福浦臨港地区	約 8.3	工業港区 8.3ha (彦島福浦町一丁目の一部)
西山臨港地区	約 10.3	商港区 8.6ha (彦島迫町一丁目・七丁目の一部)
		工業港区 1.7ha (彦島迫町七丁目の一部)
長府臨港地区	約 16.5	商港区 16.5ha (長府扇町、長府才川一丁目の一部)
新港臨港地区	約 14.7	商港区 21.6ha (長州出島、新垢田北町の一部)
	約 44.8	工業港区 23.2ha (長州出島、新垢田北町の一部)
計	約 200.8	商港区 114.3ha、工業港区 78.2ha、保安港区 5.8ha、修景厚生港区 2.0ha、分区無指定 0.5ha

12) 促進区域

[下関都市計画区域] (平成 5 年 4 月 23 日決定)

名 称	位 置	面積(ha)	備 考
竹崎地区市街地再開発促進区域	竹崎町四丁目	約 0.5	細江地区 1 2 街区 第一種市街地再開発事業

13) 都市計画道路

[下関都市計画区域] (昭和 21 年 7 月 22 日当初決定 平成 29 年 8 月 22 日最終決定)

種 別	路 線 数	延 長 (m)	構成比 (%)
自動車専用道路	1	2,010	1.6
幹 線 街 路	54	123,050	97.6
特 殊 街 路	6	960	0.8
合 計	61	126,020	100.0

[下関北都市計画区域] (平成 5 年 12 月 14 日決定)

種 別	路 線 数	延 長 (m)	構成比 (%)
幹 線 街 路	2	2,120	100.0
合 計	2	2,120	100.0

14) 駅前広場

[下関都市計画区域]

駅名	鉄道名	面積(m ²)	位置	路線番号	決定年月日 (当初決定年月日)
		計画			
下関駅 (東口)	JR 山陽本線	10,600	竹崎町四丁目	3・3・4	平成22年12月10日 県告示第419号 (平成16年3月2日)
下関駅 (西口)	JR 山陰本線	1,700	竹崎町三丁目	3・3・5	平成22年12月10日 県告示第419号 (平成16年3月2日)
新下関駅	JR 山陽新幹線	7,500	秋根南町一丁目	3・2・3	平成16年3月2日 県告示第107号
合計		19,800			

15) 都市計画駐車場

[下関都市計画区域]

名称	位置	計画		備考 収容台数	決定年月日 (当初決定年月日)
		面積(ha)	構造		
長門町駐車場	長門町	0.20	地下2層	128	昭和45年12月18日 市告示第145号
赤間町駐車場	赤間町	0.43	地上5階6層	298	平成4年11月12日 市告示第225号 (昭和48年3月31日)
細江町駐車場	細江町 二丁目 三丁目	0.58	地上4階5層	500	平成6年2月28日 市告示第35号
合計		1.21		926	

16) 自動車ターミナル

[下関都市計画区域]

名称	位置	計画		決定年月日
		面積(ha)	ハース数	
福山通運下関 トラックターミナル	椋野町二丁目	3.8	24	昭和44年5月20日 建告示第2,077号

17) 都市計画通路

[下関都市計画区域]

名称	位置	区域		備考	決定年月日 (当初決定年月日)
		幅員(m)	延長(m)		
下関駅東西 連絡通路	竹崎町四丁目	5	約160	立体的範囲を定める	平成24年7月19日 市告示第1,256号 (平成22年12月10日)

18) 都市計画広場

[下関都市計画区域]

名 称	位 置	面 積 (ha)	備 考	決定年月日 (当初決定年月日)
下関駅南口交通広場	竹崎町四丁目	約 0.4	立体的範囲を定める	平成 24 年 7 月 19 日 市告示第 1,382 号 (平成 22 年 12 月 10 日)

19) 都市計画公園

[下関都市計画区域] (昭和 23 年 9 月 30 日当初決定 平成 25 年 12 月 4 日最終決定)

種 類	種 別	箇所数	面積(ha)
住 区 基 幹	街 区 公 園	125	約 25.18
	近 隣 公 園	9	約 34.09
	地 区 公 園	8	約 45.38
都 市 基 幹	総 合 公 園	2	約 58.40
	運 動 公 園	2	約 27.00
大 規 模	広 域 公 園	1	約 129.00
合 計		147	約 319.05

[下関北都市計画区域] (昭和 56 年 6 月 19 日当初決定 平成 24 年 3 月 30 日最終決定)

種 類	種 別	箇所数	面積(ha)
住 区 基 幹	地 区 公 園	1	約 8.80
合 計		1	約 8.80

20) 都市計画緑地

[下関都市計画区域]

番号	名 称	位 置	計画決定 面積(ha)	決定年月日
1	向 洋 町 緑 地	向洋町一丁目	約 0.30	昭和 58 年 10 月 13 日 市告示第 154 号
2	白 雲 台 緑 地	上田中町八丁目	約 0.37	平成 3 年 8 月 9 日 市告示第 192 号
	合 計		約 0.67	

21) 都市計画墓園

[下関都市計画区域]

番号	名称	位置	計画決定面積(ha)	決定年月日 (当初決定年月日)
1	棕野墓地	棕野町一丁目他	約 1.5	昭和 25 年 3 月 31 日 建告示第 923 号
2	下関中央墓園	大字井田	約 29.3	平成 4 年 12 月 15 日 県告示第 900 号 (昭和 48 年 8 月 3 日)
	合計		約 30.8	

22) 公共下水道

[下関都市計画区域] (昭和 34 年 3 月 12 日当初決定 平成 25 年 9 月 12 日最終決定)

処理区	都市計画決定面積(ha)
筋ヶ浜処理区	約 723
彦島処理区	約 793
山陰処理区	約 2,332
山陽処理区	約 1,455
合計	約 5,303

[下関北都市計画区域] (平成 5 年 12 月 10 日当初決定 平成 24 年 3 月 30 日最終決定)

処理区	都市計画決定面積(ha)
川棚小串処理区	約 418
合計	約 418

23) 汚物処理場

[下関都市計画区域]

名称	位置	計画	備考 (処理能力)	決定年月日	備考
		面積(ha)			
彦島汚物処理場	彦島福浦町一丁目	約 1.2	80k1/日	昭和 44 年 12 月 24 日 市告示第 157 号	昭和 56 年から下水 処理施設に送水

24) ごみ焼却場

[下関都市計画区域]

名 称	位 置	計 画	備 考 (処理能力)	決定年月日
		面積(ha)		
下 関 市 奥山清掃工場	大字井田	約 19.7	・ごみ焼却場 300t/24h ・粗大ごみ破砕機 50t/5h	昭和 51 年 6 月 23 日 市告示第 72 号

25) ごみ処理場

[下関都市計画区域]

名 称	位 置	計 画	備 考 (処理能力)	決定年月日
		面積(ha)		
下関市環境センター (リサイクルプラザ)	古屋町 一丁目	約 3.1	113t/日	平成 13 年 3 月 21 日 市告示第 55 号

[下関北都市計画区域]

名 称	位 置	計 画	備 考 (処理能力)	決定年月日
		面積(ha)		(当初決定年月日)
豊 浦 豊 北 清掃センター	宇 賀	約 4.3	・ごみ固形燃料化施設 28t/日 ・リサイクルセンター 2t/日	平成 24 年 3 月 30 日 市告示第 432 号 (平成 10 年 4 月 1 日)

26) 市場

[下関都市計画区域]

番号	名 称	位 置	計 画	備 考 (処理能力) (t/日)	決定年月日 (当初決定年月日)
			面積 (h a)		
1	下関漁港地方卸売市場 大和町市場	大 和 町 一・二丁目 竹崎町三丁目	約 8.3	1,400	昭和 48 年 3 月 31 日 市告示第 51 号
2	下関市地方卸売市場 南風泊市場	彦 島 西 山 町 四・五丁目	約 1.7	42	令和 2 年 3 月 6 日 市告示第 123 号 (昭和 49 年 10 月 22 日)
3	下関市中央卸売市場	一 の 宮 住 吉 三 丁 目	約 6.0	257	昭和 53 年 12 月 12 日 市告示第 152 号 (昭和 49 年 10 月 22 日)
4	下関合同花き 地方卸売市場	椋 野 町 三 丁 目	約 0.4	—	昭和 53 年 12 月 12 日 市告示第 152 号
5	下関市地方卸売市場 唐戸市場	阿 弥 陀 寺 町 唐 戸 町	約 1.55	24	平成 10 年 10 月 16 日 市告示第 210 号
	合 計		約 17.95		

27) 火葬場

[下関都市計画区域]

名 称	位 置	計 画	備 考 (処理能力)	決定年月日
		面積(m ²)		
下関市大谷斎場	藤ヶ谷町	約 25,200	33 体/日	昭和 62 年 12 月 3 日 市告示第 190 号

[下関北都市計画区域]

名 称	位 置	計 画	備 考 (処理能力)	決定年月日
		面積(m ²)		(当初決定年月日)
豊浦町斎場	小串	約 10,000	火葬炉 2 基	平成 24 年 3 月 30 日 市告示第 433 号 (昭和 58 年 6 月 20 日)

28) 地区計画

[下関都市計画区域]

名 称	面 積 (h a)	主 たる 規 制 内 容	決定年月日 (当初決定年月日)
綾 羅 木 新 町 三 丁 目 地 区	約 5.0	建築物の用途・高さ・形態、敷地面積、壁面の位置、かき・さくの構造	平成 7 年 3 月 17 日 市告示第 36 号
長 府 新 乃 木 坂 地 区	約 4.0	建築物の用途・高さ・形態、容積率、建ぺい率、敷地面積、壁面の位置、意匠、かき・さくの構造	平成 7 年 3 月 17 日 市告示第 37 号
下 関 第 3 勝 谷 地 区	約 5.2	建築物の用途・形態、意匠	平成 10 年 1 月 27 日 市告示第 13 号
海 峡 あ い ら ん ど 2 1 地 区	約 9.2	建築物の用途・形態、敷地面積、壁面の位置、意匠	平成 12 年 7 月 17 日 市告示第 190 号 (平成 10 年 1 月 27 日)
彦 島 弟 子 待 町 三 丁 目 地 区	約 0.9	建築物の用途・形態、容積率、敷地面積、かき・さくの構造、意匠	平成 11 年 8 月 17 日 市告示第 214 号
フ オ レ ス ト タ ウ ン 熊 野 地 区	約 4.8	建築物の用途・高さ・形態、敷地面積、壁面の位置、かき・さくの構造、意匠	平成 11 年 8 月 17 日 市告示第 215 号
安 岡 エ コ タ ウ ン 地 区	約 1.2	建築物の用途・高さ・形態、容積率、建ぺい率、敷地面積、壁面の位置、かき・さくの構造、意匠、緑被率	平成 16 年 12 月 22 日 市告示第 832 号
新 下 関 西 地 区	約 30.6	建築物の用途、敷地面積、壁面の位置、高さ、形態、かき・さくの構造、意匠、緑被率、屋外広告物	平成 20 年 3 月 17 日 市告示第 260 号
新 椋 野 地 区	約 22.8	建築物の用途、敷地面積、壁面の位置、高さ、形態、かき・さくの構造、意匠、緑被率、屋外広告物	平成 20 年 12 月 25 日 市告示第 1,271 号
伊 倉 本 町 地 区	約 2.0	建築物の用途・高さ・形態、敷地面積、かき・さくの構造、意匠、緑被率	令和元年 9 月 9 日 市告示第 1271 号平 (平成 26 年 1 月 17 日)
安 岡 リ バ ー サ イ ド タ ウ ン 地 区	約 1.7	建築物の用途・高さ・形態、容積率、建ぺい率、敷地面積、壁面の位置、かき・さくの構造、意匠、緑被率	平成 29 年 3 月 23 日 市告示第 449 号
安 岡 町 七 丁 目 地 区	約 4.1	建築物の用途・高さ・形態、容積率、建ぺい率、敷地面積、壁面の位置、かき・さくの構造、意匠	令和 2 年 12 月 15 日 市告示第 991 号

[下関北都市計画区域]

名 称	面積 (h a)	主たる規制内容	決定年月日 (当初決定年月日)
内 日 地 区	約 1.1	建築物の用途、容積率、建ぺい率、敷地面積、壁面の位置、高さ、形態、かき・さくの構造、意匠、緑被率	平成 24 年 9 月 5 日 市告示第 1,415 号 (平成 21 年 12 月 1 日)

(2) 幹線道路の企画及び調整並びに整備促進に係る関係機関との連絡調整事務

国道沿線地区における活性化、生活の安定化、環境改善並びに交通渋滞の解消に必要な一般国道整備促進の他、山陰道・下関北九州道路及び補助幹線道路の整備促進のための陳情、調査を行う。

(3) 都市景観形成推進事業

下関市景観条例、関門景観条例、下関市屋外広告物条例の運用により、良好な景観の形成を推進する。

(4) 地籍調査業務

国土調査法第 2 条の規定に基づき、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的とし、各地区の土地について地籍（所有者・地番・地目・境界・面積）の調査測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、地籍の明確化を図る。

1) 進捗状況

年度	調査済面積	進捗率
平成 30 年度	498.26 k m ²	70.8 %
令和元年度	500.64 k m ²	71.1 %
令和 2 年度	503.13 k m ²	71.5 %
令和 3 年度	505.83 k m ²	71.9 %

※調査済面積には、国土調査法第 19 条第 5 項により指定された面積を含む。

(5) 国土法関連事務

国土利用計画法、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地の合理的な利用と適正な地価形成に寄与することを目的とし、地価公示及び地価調査価格の閲覧、土地取引の届出や申出、遊休地の調査等の事務処理の適切な運用を行う。

交通対策課

1. 交通対策課の概要

自転車等の駐車対策の総合的推進に関する事、市営の自動車駐車場の管理運営に関する事、市営の自転車駐車場の管理運営に関する事、交通円滑化対策の推進に関する事、駐車場法（昭和32年法律第106号）に関する事、総合的な交通体系に関する企画、立案及び調整に関する事、公共交通に係る調査及び対策に関する事、交通機関との連絡調整に関する事を所掌している。

2. 所管する主な計画・プラン

(1) 下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）

人口減少や少子高齢化、モータリゼーションの進展等により公共交通の利用者数は減少傾向にあり、サービス水準の維持・確保が課題となっている。そのため、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、生活に必要な各種サービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化し、各地域をネットワーク化することで各種都市機能に応じた圏域人口を確保する「コンパクト+ネットワーク」の考え方にに基づき、まちづくりと連携を図りながら、持続可能な交通体系を定め、それを具現化していくため、「下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）」を平成30年3月に策定した。

(2) 下関市地域公共交通再編実施計画

路線バスなどの公共交通ネットワークについて、利便性及び運行効率の向上による持続的な公共交通の維持・確保のため、令和2年8月に「下関市地域公共交通再編実施計画」を策定し、令和2年10月からの5年間を計画期間として、段階的に計画を進めている。

利便性及び運行効率性の向上による持続的な公共交通の確保のため、地域の移動ニーズや収益性等の、バス交通に関する課題を解決する具体的な再編方策を定め、幹線から団地等に入り込むことで不効率となっている路線の見直しや、長距離路線の分割など、採算性が悪い路線の運行効率化を図る計画となっている。

(3) 下関市駐車場整備計画

駐車場法に基づき、駐車場整備地区における現況及び将来の駐車需要と供給を勘案し、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保するために策定する、地区における駐車場の整備に関する計画で、最新では令和3年12月に計画を改訂した。

(4) サイクルタウン下関構想

「自転車にやさしいまちづくり」をキーワードに、自転車利用の促進や環境の創出を目指し、平成16年12月に策定した。

3. 所管する主な業務

(1) 交通円滑化推進業務

市民及び来訪者の快適な移動性と回遊性を確保する効果的な情報提供を実施するとともに、バス路線の再編実施計画の策定等、円滑な移動に資する持続可能な交通ネットワークの実現に向けて、総合的な交通体系の構築を図る。

(2) サイクルタウン下関構想推進業務

自転車が市民の足として安全かつ快適に利用できる環境の整備を目指す「サイクルタウン下関構想」を推進するため、「下関市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、自転車等の放置防止の啓発、自転車等放置禁止区域等の運用、自転車等駐車場の附置義務制度の運用を行い、総合的な自転車等駐車施策を展開するとともに、自転車の利用を促進する。

(3) 自転車駐車場管理業務

下関市自転車等駐車場条例により設置された自転車等駐車場のうち有料3ヵ所、無料14ヵ所の管理を行う。

(4) 自動車駐車場管理業務

車両交通の円滑な運行と市民が快適で安全な生活を確保するために設置された自動車駐車場3ヵ所の管理運営を行う。

(5) 公共交通機関整備推進業務

公共交通関係機関の利便性を高め、地域の活性化及び地域交流の活性化を図るため、交通事業者等への要望活動や利用促進への取組のほか、日常生活に不可欠な鉄道、バス路線の維持・確保や、住民が計画・運営に参加するコミュニティ交通に対して支援する。

4. 所管する施設

(1) 自動車駐車場

1) 沿革

都市計画駐車場として、昭和45年12月18日に当初決定され、平成6年2月28日に最終決定されている。

現在、下関市駐車場の設置等に関する条例により、市民の安全と道路交通の円滑化を図るため、長門町、赤間町、細江町の3自動車駐車場が設置されている。

平成18年4月1日に、財団法人下関市公営施設管理公社への管理委託から指定管理者制度による管理へ移行、また平成26年4月1日からは利用料金制を導入している。

2) 施設の概要

(R4. 10. 1 現在)

内訳		名称	長門町駐車場	細江町駐車場	赤間町駐車場
位置			長門町 10 番 1 号	細江町二丁目 8 番 25 号	赤間町 7 番 35 号
構造			地下2階2層 鉄筋コンクリート造 自走式	4階5層 鉄骨鉄筋コンクリート造 自走式	5階6層 鉄骨造連続傾床式 一部広場式自走式
規模	敷地面積		532.46 m ²	6,292.35 m ²	4,361.84 m ²
	建築延床面積		3,341.27 m ²	12,474.03 m ²	6,170.04 m ²
	収容台数		128 台	500 台・バス 10 台	300 台
都市計画決定			S45. 12. 18 下関市告示 第 145 号	H6. 2. 28 下関市告示 第 35 号	H4. 11. 12 下関市告示 第 225 号
着工			S46. 1. 5	H6. 3. 29	H5. 3. 26
竣工			S47. 7. 31	H7. 3. 31	H6. 2. 28
建設事業費			120,253 千円	6,634,913 千円	1,209,929 千円
開設			S47. 8. 5	H7. 4. 1 (当初 S49. 12. 1)	H6. 3. 1 (当初 S50. 7. 16)
営業時間			24 時間	24 時間	24 時間
料金	普通駐車	最初の1時間100円 以降20分までごとに100円 入場から12時間までごと 上限料金600円			
	定期駐車 (適用時間)	夜間 (16 時～9 時) 1 ヶ月 5,200 円	夜間 (16 時～9 時) 1 ヶ月 8,000 円	夜間 (16 時～9 時) 1 ヶ月 7,000 円	
		全日 (24 時間) 1 ヶ月 8,300 円	全日 (24 時間) 1 ヶ月 15,000 円 6 ヶ月 66,000 円	全日 (24 時間) 1 ヶ月 15,000 円 6 ヶ月 66,000 円	
			団体 (3 台以上) 全日 (24 時間) 1 ヶ月 1 台あたり 13,000 円	団体 (3 台以上) 全日 (24 時間) 1 ヶ月 1 台あたり 13,000 円	
回数駐車券	100 円券 11 枚 1,000 円 100 円券 100 枚 9,000 円 100 円券 500 枚 43,000 円				

指 定 管 理 者	第 1 期	平成 18 年度～平成 20 年度	公募	トラストパーク株式会社
	第 2 期	平成 21 年度～平成 25 年度	公募	トラストパーク株式会社
	第 3 期	平成 26 年度～平成 28 年度	公募	トラストパーク株式会社
	第 4 期	平成 29 年度～平成 33 年度	公募	トラストパーク株式会社
	第 5 期	令和 4 年度～令和 6 年度	公募	トラストパーク株式会社

※ バス専用駐車（細江駐車場）について

料金 1 台につき 2 時間を超えない駐車 1 回ごとに 1,050 円

1 台につき 2 時間を超える駐車 1 回につき 24 時間までごとに 2,080 円

3) 施設の現況

駐車場利用台数状況

(単位：台)

名 称		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
長門町	普通	27,019	24,173	21,986	14,706	13,832
	定期	21,504	19,489	20,532	20,265	21,400
	計	48,523	43,662	42,518	34,971	35,232
細江町	普通	48,070	48,977	47,048	32,527	34,845
	定期	61,468	65,578	59,173	49,365	52,299
	計	109,538	114,555	106,221	81,892	87,144
赤間町	普通	98,758	100,092	93,640	65,591	60,299
	定期	38,517	36,676	32,451	37,269	31,579
	計	137,275	136,768	126,091	102,860	91,878
合計	普通	173,847	173,242	162,674	112,824	108,976
	定期	121,489	121,743	112,156	106,899	105,278
	計	295,336	294,985	274,830	219,723	214,254

駐車場使用料収入状況

(単位：円)

名 称		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
長門町	普通	7,101,760	6,293,400	5,925,600	3,575,060	3,305,873
	定期	6,849,900	6,451,200	6,946,500	6,865,200	7,091,400
	計	13,951,660	12,744,600	12,872,100	10,440,260	10,397,273
細江町	普通	21,337,880	22,848,770	22,359,540	15,503,760	16,147,725
	定期	36,363,000	37,575,000	34,088,000	30,497,000	30,516,000
	計	57,700,880	60,423,770	56,447,540	46,000,760	46,663,725
赤間町	普通	36,708,240	37,746,990	35,567,000	24,267,900	20,248,132
	定期	19,597,000	18,280,000	18,188,000	19,059,000	16,752,000
	計	56,305,240	56,026,990	53,755,000	43,326,900	37,000,132
合計	普通	66,343,350	66,889,160	63,852,140	43,346,720	39,701,730
	定期	62,809,900	62,306,200	59,222,500	56,421,200	54,359,400
	計	127,957,780	129,195,360	123,074,640	99,767,920	94,061,130

(2) 自転車駐車場

1) 沿革

現在、下関市自転車等駐車場条例により、市内の鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の駐車の手便を図るため、自転車駐車場が設置されている。

無料駐車場については、管理は直営で行っているが、業務の一部（日々の自転車の整理及び清掃業務等）を委託している。また、有料駐車場については、平成29年4月1日に管理委託から利用料金併用制の指定管理者制度による管理へ移行している。

2) 施設の概要

	名称	位置	敷地面積	供用台数	その他
有料 自転車 駐車場	plan☆do 下関駅 南サイクルポート (下関駅南 自転車駐車場)	竹崎町四丁目	276.00 m ²	264 台	個別ロック式
	plan☆do 下関駅 北サイクルポート (下関駅北 自転車駐車場)	竹崎町四丁目	712.00 m ²	436 台	ゲート式
	plan☆do 下関駅 バイクポート (下関駅原動機 付自転車等駐車 場)	竹崎町四丁目	753.00 m ²	156 台	ゲート式
	指定管理者 第1期 平成29年度～平成31年度 公募 株式会社プランドゥ 第2期 令和2年度～令和6年度 公募 株式会社プランドゥ				
無料 自転車 駐車場	綾羅木駅前 自転車駐車場	綾羅木本町二丁目	470.20 m ²	450 台	区画のみ
	長府駅南 自転車駐車場	長府松小田本町	1,064.80 m ²	690 台	自転車ラック有
	長府駅北 自転車駐車場	長府松小田本町	656.20 m ²	350 台	自転車ラック有
	安岡駅前 自転車駐車場	安岡駅前一丁目	388.00 m ²	370 台	区画のみ
	小月駅前 自転車駐車場	小月駅前一丁目	637.00 m ²	570 台	区画のみ
	幡生駅東 自転車駐車場	幡生本町	937.29 m ²	380 台	自転車ラック有

幡生駅西 自転車駐車場	幡生宮の下町	620.00 m ²	290 台	自転車ラック有
吉見駅前 自転車駐車場	吉見本町一丁目	297.78 m ²	280 台	自転車ラック有
新下関駅東 自転車駐車場	秋根南町一丁目	126.48 m ²	140 台	自転車ラック有
新下関駅西 自転車駐車場	秋根南町一丁目	254.53 m ²	170 台	自転車ラック有
新下関駅南 自転車駐車場	秋根南町一丁目	384.27 m ²	250 台	自転車ラック有
梶栗郷台地駅東 自転車駐車場	綾羅木新町三丁目	347.30 m ²	90 台	自転車ラック有
梶栗郷台地駅西 自転車駐車場	梶栗町四丁目	268.71 m ²	210 台	自転車ラック有
梅ヶ峠駅前 自転車駐車場	豊浦町大字厚母郷	33.29 m ²	20 台	自転車ラック有

3) 施設の現況

自転車駐車場利用台数状況

(単位:台)

名称	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
plan☆do 下関駅 南サイクルポート (下関駅南 自転車駐車場)	21,527	22,584	20,351	16,156	15,559
plan☆do 下関駅 北サイクルポート (下関駅北 自転車駐車場)	93,519	93,310	91,540	72,095	77,878
plan☆do 下関駅 バイクポート (下関駅原動機 付自転車等駐車 場)	20,309	20,377	21,546	19,507	20,600
綾羅木駅前 自転車駐車場	48,186	52,551	49,189	43,658	45,661
長府駅南 自転車駐車場	124,280	128,864	131,696	109,573	110,748

長府駅北 自転車駐車場	13,366	19,226	17,970	12,960	12,559
安岡駅前 自転車駐車場	42,078	39,686	38,792	27,521	27,200
小月駅前 自転車駐車場	108,487	114,081	109,222	88,299	97,327
幡生駅東 自転車駐車場	107,528	128,510	126,731	103,990	103,349
幡生駅西 自転車駐車場	40,639	34,901	38,920	36,644	32,203
吉見駅前 自転車駐車場	39,871	38,173	41,375	33,437	31,851
新下関駅東 自転車駐車場	64,955	49,515	46,193	39,902	42,989
新下関駅西 自転車駐車場	44,625	46,669	45,657	39,997	41,086
新下関駅南 自転車駐車場	23,306	19,017	21,052	22,329	25,422
梶栗郷台地駅東 自転車駐車場	1,707	2,158	2,681	1,781	975
梶栗郷台地駅西 自転車駐車場	17,201	16,128	15,397	12,328	11,732
梅ヶ峠駅前 自転車駐車場	2,345	2,584	2,535	2,056	2,533

市 街 地 開 発 課

1. 市街地開発課の概要

平成8年4月1日に市街地開発事業に関する事務を所掌する課として、都市整備部区画整理課、新都市拠点整備事務所及び唐戸地区整備室を統合し、都市整備部市街地開発課が設置された。課内には、計画係、区画整理係、再開発係の3係が置かれている。

2. 所管する主な業務

(1) 安岡地区複合施設整備事業

安岡公民館・安岡支所は、安岡地区のまちづくりの拠点として多くの市民に利用されているが、築後50年を超え老朽化が著しいことや避難所としての安全性の確保が課題となっていることから、園芸センター敷地に、コミュニティ施設、支所、図書館及び園芸センターが一体となった複合施設を整備する。

また、自然豊かな公共空間の周辺に、園芸センターの余剰地を活用して、民間主導で住環境を整備し、便利で豊かな生活ができるコンパクトで賑わいのあるまちづくりを官民連携して推進する。

【事業概要】

○都市構造再編集中支援事業 (国庫補助)

○事業手法

BTO方式(維持管理・運営期間 約15年間)

○事業期間

事業契約日 令和4年6月23日から令和22年3月31日まで

○供用開始予定

令和7年1月予定

○落札事業者

株式会社 モア・ザン・グリーン (SPC:特別目的会社)

代表企業 株式会社 安成工務店

○契約金額

金3,092,325,199円

(2) 土地区画整理指導業務

民間施行の土地区画整理事業について、計画から完成までの法的・技術的指導を行い、土地区画整理事業の施行認可及び組合設立認可等の業務を行う。

1) 土地区画整理事業の現状

事業完了地区	92地区	10,545,394㎡
施行中の地区	1地区	36,559㎡
合計	93地区	10,581,953㎡

(3) 日和山公園周辺地区市街地整備事業

日和山公園周辺地区は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区であることから、地区住民と協働してまちづくりの検討を進め、良好な住環境の形成を目指す。

地区面積	約24.5ha
地区内の主な公共施設	区画道路、日和山公園

(4) 入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務

入江町周辺地区は、地形が斜面地であることや狭い道路が多いことなど、住環境の改善が必要な地区であることから、公共施設の整備等を進め、良好な住環境の形成を目指す。

地区面積	約27.0ha
地区内の主な公共施設	都市計画道路三百日本町線

(5) 市街地再開発指導業務

既成市街地を快適で安全な都市環境に再生させるため、民間主導による再開発を推進し、計画から完成に至るまでの法的、技術的指導を行う。

1) 再開発事業の現状

事業完了地区 3地区

ア. 事業名 唐戸地区第1種市街地再開発事業(カラトピア)

(都市計画事業)

施行者	唐戸地区市街地再開発組合
敷地面積	3,469㎡
総事業費	約33億円
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上13階建
延床面積	20,080㎡
建築面積	3,057㎡
容積率	491%/600%
建ぺい率	88%/100%

イ. 事業名 唐戸町6番地東地区第1種市街地再開発事業 (カラトコア)
(都市計画事業)

施行者 唐戸町6番地東地区市街地再開発組合

敷地面積 1, 585 m²

総事業費 約28億円

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上14階建

延床面積 9, 516 m²

建築面積 1, 357 m²

容積率 550%/600%

建ぺい率 85%/100%

ウ. 事業名 細江地区第12街区第1種市街地再開発事業 (ヴェルタワ下関)
(非都市計画事業)

施行者 個人施行 (下関コアビル株式会社)

敷地面積 2, 453. 70 m²

総事業費 約30億円

構造 鉄筋コンクリート造、地上22階建

延床面積 14, 800 m²

建築面積 1, 810 m²

容積率 470%/700%

建ぺい率 74%/90%

2) 竹崎町四丁目地区優良建築物等整備事業

下関市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域(下関駅周辺)に民間事業者が行う優良建築物等整備に対し補助金を交付し、まちなか居住の促進と駅周辺におけるにぎわいの創出を図る。

事業費: 約35. 3億円

整備内容: 延床面積 約13, 100 m²

主な用途: 分譲マンション、店舗、駐車場等

住宅戸数: 115戸

(6) 下関駅周辺施設管理業務

「下関駅にぎわいプロジェクト」により整備された諸施設の維持管理及び機能向上を行う。

1) 対象施設等

次項(3. 所管する施設)のとおり

3. 所管する施設

※公共施設の適正配置に関する方向性については、「公共施設の適正配置に関する方向性」

2018年12月を参照

(1) 下関駅前広場

1) 沿革

平成25年12月25日 下関市下関駅前広場の設置等に関する条例（平成25年条例第175号）により下関駅前広場（西口駅前広場）を設置

平成26年 7月 5日 条例の一部改正により南口交通広場を設置

平成27年 1月 1日 条例の一部改正により東口駅前広場（エキマチ広場）を設置

平成27年 9月 1日 条例の一部改正により東口駅前広場（交通案内所）を設置

2) 施設の概要

下関駅前における交通機関相互の乗継ぎの利便性の向上を図り、歩行者及び車両等の安全かつ円滑な通行を確保し、並びににぎわいと交流の場を創出することを目的として、下関駅前広場を設置する。

○下関駅西口駅前広場（タクシー発着場、タクシー待機場）

○下関駅南口交通広場

○下関駅東口駅前広場（エキマチ広場、交通案内所）

3) 施設の現況

適正な維持管理に努めるとともに、例規に定める使用許可業務を行っている。

(2) 下関駅連絡通路

1) 沿革

平成25年12月25日 下関市下関駅連絡通路の設置等に関する条例（平成25年条例第174号）により下関駅連絡通路を設置

2) 施設の概要

下関駅前における歩行者の安全かつ円滑な通行を確保するとともに、にぎわいと交流の場を創出することを目的として、下関駅連絡通路を設置する。

○下関駅東西連絡通路

○下関駅東南広場連絡通路

3) 施設の現況

適正な維持管理に努めるとともに、例規に定める使用許可業務を行っている。

公園緑地課

1. 公園緑地課の概要

公園緑地課は、公園、緑地及び街路樹の管理運営、公園及び緑地の占用許可、公園台帳の調製、公園及び緑地の計画並びにその実施、公共空地の緑化、風致地区内における建築物の規制に関すること等を所掌し、計画係、管理係が置かれている。

また、本市のスポーツ振興の中心的拠点となる環境整備のため、平成31年に新総合体育館整備推進室を設置した。

2. 所管する主な計画・プラン

(1) 緑の基本計画

都市緑地法にもとづき策定する緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画で、緑豊かなまちづくりを市民・企業・行政・専門家の協働により、計画的に推進するための指針であり、平成27年3月に策定した。

3. 所管する主な業務

(1) 緑化推進業務

緑化祭を開催することなどを通じて、緑化の普及及び啓発を行う。

(2) 街路樹維持管理業務

県・市道の街路のうち51.5kmの上木約6,434本、下木26,790㎡(令和4年現在)の剪定、補植、薬剤散布等の管理を行っている。また街路樹環境対策推進業務として街路樹の保全と歩行者の安全を確保するために高齢木の植え替え、街路柵の整備等を行っている。

(3) 公園維持管理業務

452ヶ所(令和4年現在)の都市公園等において、清掃、塵芥処理、除草草刈り、剪定、薬剤散布、補植、伐採、施設の点検補修等の維持管理を行っている。

(4) 公園整備事業

乃木浜総合公園、帰属を受けた街区公園等の整備を行っている。

(5) その他の主な業務

これらの他に、本市のスポーツ振興の中心的拠点となる環境整備を目的とした新総合体育館整備事業、公園利用者の安全・安心の確保を目的とした公園安全安心緊急対策事業などの業務を行っている。

4. 所管する施設

(1) 公園

(R 4. 4. 1 現在)

種 類		種 別	箇 所 数	面 積 (h a)
基幹公園	住区基幹公園	街区公園	369	42.05
		近隣公園	15	31.25
		地区公園	10	55.79
	都市基幹公園	総合公園	3	59.10
		運動公園	2	26.69
計			399	214.88
特殊公園	歴史公園	1	2.55	
	墓園	1	19.92	
大規模公園	広域公園	1	122.53	
広場公園			2	0.90
都市緑地			3	1.10
都市公園計			407	361.89
その他の整備公園			34	5.29
未整備公園			8	0.90
まちなか緑化			3	0.09
合計			452	368.17

(2) 街路樹

延長 51,500m、高木 6,434本、低木 26,790㎡

建築指導課

1. 建築指導課の概要

建築基準法に基づく建築行政業務、都市計画法に基づく開発行為の許認可業務、宅地造成等規制法に基づく許認可業務及び盛土規制法に基づく業務のうち宅地造成等工事規制区域に関する許認可業務等を行うため次の係を置いている。

(1) 審査係

建築物等の確認、検査、諸証明及び指定確認検査機関への指導に関する業務等を行う。

(2) 指導係

建築物等の特例許可、違反建築物の取締り、特定建築物の定期報告並びに建設リサイクル法に関する業務等を行う。

(3) 開発審査係

道路の位置の指定、開発行為及び宅地造成に関する許認可に関する業務等を行う。

2. 所管する主な計画

(1) 下関市耐震改修促進計画

本市における建築物の耐震改修を促進するため、平成19年度に本計画を策定している。本計画の推進により、本市の耐震改修を計画的に促進し、地震に強い安全安心なまちづくりに寄与することを目的としている。

3. 所管する主な業務

(1) 建築物等の確認・許認可、検査及び特定建築物の定期報告に関する業務

建築物の安全性を確保するため、建築物等の確認申請における審査や許認可、建物が完成した時の完了検査及び特定建築物の定期報告に関する業務等を行う。

(2) 下関市耐震改修促進計画に関する業務

本市の民間建築物の耐震化を促進するための業務を行う。

(3) 違反建築物の取締り業務

安全安心なまちづくりを確保するため、違反建築物の取締りを行う。

(4) 開発行為・宅地造成等に関する許認可業務

安全で良好な住環境の整備を確保するため、開発行為及び宅地造成等に関する許認可業務を行う。

(5) その他の主な業務

上記業務の他に下記の業務を行う。

- ・ 指定確認検査機関への指導に関する業務
- ・ 山口県福祉のまちづくり条例に関する業務
- ・ 建築物省エネ法に関する業務
- ・ 耐震改修促進法に基づく認定業務
- ・ 老朽危険家屋に対する指導業務
- ・ 長期優良住宅の認定業務
- ・ 低炭素建築物の認定業務
- ・ 住宅用家屋証明に関する業務

港 湾 局

1. 下関港の現況

下関市が管理する下関港は、1864（元治元年）年に馬関港として開港して以降、150年以上の間、国際貿易港として発展してきた。

本州の西端に位置し、高速自動車道・主要国道・鉄道等の交通網が集中している本港は、国内各地と大陸とを結ぶ西日本でも有数の港湾物流拠点としての役割を担っている。現在、この地理的優位性や良好な交通アクセスなどを活かして、東アジアとのゲートウェイとして、2009（平成21）年に供用を開始した沖合人工島「長州出島」をはじめとした様々な港湾機能の充実を図るとともに、世界有数の景観を誇る関門海峡沿いのウォーターフロント開発の促進等、新たな時代にふさわしい基礎インフラとして更なる発展を目指している。

(1) 下関港の管理

下関港の管理は、港湾法第33条に定める港湾管理者を下関市とし、港湾法第35条に定める執行機関として下関港管理委員会を設置することで行っている。

同委員会は、委員長及び委員6名をもって組織し、委員長に市長を充て、委員には市長の補助機関の職員2名、山口県知事の補助機関の職員3名及び学識経験者1名が任命され、港湾施設の建設改良計画の作成、公有水面の埋立免許等の業務を担っている。

また、港湾法第35条の2の規定により設けられた下関港地方港湾審議会は、港湾管理者及び下関港管理委員会の諮問に応じるため、1963（昭和38）年に設置され、学識経験者、港湾関係者、市議会議員等の委員で組織されている。

(2) 長期構想及び港湾計画

下関港においては、社会経済情勢や港湾の利用状況、求められるニーズが大きく変化していることから、2018（平成30）年11月に、目標年次を2040年代後半とした新たな「下関港長期構想」を策定した。その内容を踏まえ2030年代前半を目標に整備すべき内容を位置づけた「下関港港湾計画」を、2019（平成31）年3月に改訂した。

「下関港長期構想」では、下関港の将来像を「歴史を歩み 時代を切り拓くモノとヒトをつなぎ 世界に開かれたオンリーワンのみなと下関」とし、みなとが中心となって発展してきた下関において、今後も引き続き、東アジアと日本を結ぶ物流と人流の双方の交流拠点として、また、地域の雇用を支える産業基盤として、下関港が地域の経済社会の安定した発展に貢献することができるよう、その特長、優位性を活かしたみなとづくりを目指すこととしている。

「下関港長期構想」の基本方針は以下の4点である。

- ◆ 地域活力UP！ 使いやすいみなとづくり～高速物流の進化～
- ◆ 賑わい創出！ 人々が憩うみなとづくり
- ◆ 安心な暮らし！ 災害に強いみなとづくり
- ◆ 元気な港！ スマート運営のみなとづくり

(3) 港の概要

1) 本港地区

細江ふ頭、第1・2突堤によって形成されている本港地区には、税関をはじめとする関係官公庁、フェリー航路の発着施設である下関港国際ターミナルがある。

細江ふ頭では、韓国・釜山へのフェリー航路が週7便、中国・太倉へのRORO航路が週2便運航し、精密機器や生鮮品等、多種多様な貨物の輸出入が行われている。また、下関港国際ターミナルでは、フェリー航路を利用して韓国へ往来する人々で賑わい、海の玄関口としての役割を果たしている。

第1・2突堤では、大型タイヤ、水産品、産業機器を主とした輸出入が行われ、冷凍冷蔵倉庫等多様な貨物に対応できる施設が設けられている。

2) 岬之町地区

岬之町ふ頭は、1992（平成4）年度にコンテナターミナルとして供用を開始し、韓国・台湾等との間に定期航路が就航していた。

その後、施設の老朽化や新港地区の整備進展を受け、2015（平成27）年4月に定期航路が新港地区へ移転された。現在は、大型タイヤ、化学薬品、電気部品、生鮮野菜、切花及び樹脂類等の貨物の荷さばき地として利用されている。

3) 新港地区

関門海峡沿いの地区は、背後地の不足や激しい潮流等により制約があり、国際コンテナ貨物の増大や船舶の大型化への対応が難しいことから、関門海峡内に比べて制約が少なく、将来への発展の可能性が高い新港地区に沖合人工島「長州出島」の整備を進めている。

1995（平成7）年度より、全体計画約147haのうち第1期整備工事として、国際物流ターミナルを核とする運輸・物流ゾーンの整備に着手し、2009（平成21）年3月に、水深12m岸壁1バース、背後荷さばき地及び上屋等の施設の供用を開始した。

2014（平成26）年4月より中古自動車の輸出拠点としての利用を開始、2015（平成27）年4月からは定期航路が岬之町地区から移転、2021（令和3）年9月より新たにアフリカ向け中古自動車輸出の利用を開始した。

2018（平成30）年3月には国土交通省による岸壁延伸工事が完了し、世界最大級の大型クルーズ客船の利用も可能となっている。また、2019（平成31）年4月に国土交通省より「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、官民連携による国際クルーズ拠点港の形成（令和5年4月運営開始）に向けて、国が岸壁を、下関市が埠頭用地の整備を進めている。

国際物流ターミナル背後には産業振興用地を造成し、2019（令和元）年より企業誘致を開始しており、物流ゾーン全13区画のうち7区画を、産業ゾーン全11区画のうち1区画を売却済みである。

さらに、南海トラフ地震・津波など今後の大規模災害に備えた「広域港湾災害対策用地」を確保するため、関門航路整備事業で発生する浚渫土砂を活用し、2013（平成25）年度から国土交通省が埋立事業に着手している。

4) 長府地区

下関市東部の臨海工業地帯の充実を図るため、1992（平成4）年に第1期工事として4.3haの用地を造成し、第2期工事として、2007（平成19）年9月から水深11m岸壁の供用を開始した。輸出では大型タイヤ、輸入では非鉄金属を主とした貨物が取り扱われている。2018（平成30）年から岸壁の機能を発揮させるため、航路の浚渫工事に着手した。

また、2025（令和7）年1月の運転開始に向け、国内最大級のバイオマス発電施設「長府バイオマス発電所」の建設が始まった。燃料となる木質ペレットは、長府地区岸壁を活用して、年間30万トンを入力する予定である。これに伴い、岸壁背後地の港湾関連用地の売却も進めている。

5) 東港地区

関門海峡に臨む世界有数の景観を有するウォーターフロントである。2001（平成13）年4月に市立水族館である「海響館」、2002（平成14）年4月にカモンワーク、2013（平成25）年9月には大観覧車を備えたアミューズメント施設「はい！からっと横丁」がオープンした。2017（平成29）年9月には国土交通省港湾局により「みなとオアシス」にも登録され、クルーズ客船の寄港地として利用されているほか、帆船などの一般公開等のイベントにも利用されている。2018（平成30）年より、365日、昼夜ともに市民や観光客が集うエリアにすることを目標に、官民連携協議会を設置し、同年10月には全体の開発コンセプトが策定された。このコンセプトに基づき同年11月にはホテル事業者の公募を開始し、2019（平成31）年3月に決定したところである。現在、2025（令和7）年秋のオープンに向けてホテルを建設中である。

6) 西山・荒田・福浦地区

西山ふ頭は水深12m岸壁1バース、水深5.5m・水深4.5m岸壁各1バース、木材用野積場(53,000㎡)があり、木材の輸入基地として機能していた。2018(平成30)年2月には、ふ頭用地背後に国内最大級のバイオマス発電所の建設が決定され、2022(令和4)年2月に運転が開始された。

荒田地区は、2011(平成23)年に40年にわたって利用されてきた彦島と北九州市小倉北区日明を結ぶフェリーが運航を休止して以降、当該地の売却を検討していたが、2019(平成31)年に売却を完了した。

福浦地区には、2004(平成16)年度に、プレジャーボートの海上係留施設や陸上保管施設等を備えたボートパークが完成している。

(4) 下関港の貨物輸送

下関港は、本州で東アジアに最も近いという地理的優位性、フェリー・RORO船を中心とした高速かつ定時性の高い航路、日本の港湾で最初に実施された年中無休の通関をはじめとする迅速な検査体制、港に隣接する高速道路やJRなどの良好な国内交通アクセスといった特長を有している。これらの特長を活かして、東アジアとの物流において航空輸送に匹敵するスピードのサービスの提供をしている。下関港を経由することにより、「海よりも速く 空よりも安く」をキャッチフレーズとした高速物流サービスの提供が可能となることから、生鮮品、電子部品や生産機械等のスピードを重視する貨物が多く取り扱われている。また、貨物への衝撃が少ないRORO荷役を行うことで、精密機器などの高価な貿易貨物が多く取り扱われている。

海上出入貨物量の推移

(単位： トン)

年次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年 (速報値)
外国貿易	2,411,572	2,785,696	2,921,273	2,610,077	2,420,223	2,670,530
内国貿易	1,716,025	1,858,566	2,151,462	1,860,204	1,419,783	1,500,879
計	4,127,597	4,644,262	5,072,735	4,470,281	3,840,006	4,171,409

コンテナ個数の推移 (外国貿易のみ)

(単位： T E U)

年次	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年 (速報値)
輸出	26,984	26,258	26,274	22,949	24,390	24,197
輸入	26,609	26,824	25,954	22,945	24,822	23,933
計	53,593	53,082	52,228	45,895	49,212	48,130

(5) 下関港の旅客輸送

下関港の国際旅客航路は、下関港細江ふ頭「下関港国際ターミナル」を発着する国際定期フェリー航路で、現在、韓国・釜山へ週 7 便が就航し、旅客と貨物を輸送している。

旅客航路としては、唐戸と巖流島、対岸である北九州市の門司港の間に関門連絡船が 1 日 4 往復運行しており、両市民や観光客の重要な交通手段のひとつとなっている。

近年、クルーズ客船の寄港増に伴い、外国航路の旅客が増加している。また、2018 (平成 30) 年 3 月には、国による長州出島の岸壁延伸整備が完了し、世界最大級の客船の寄港が可能となった。

船舶乗降人員の推移

(単位： 人)

年次		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年 (速報値)
外国航路 ※	乗込	100,858	208,169	185,102	113,778	3,805	0
	上陸	98,431	208,555	179,112	114,443	3,958	0
	計	199,289	416,724	364,214	228,221	7,763	0
内国航路	乗込	274,102	284,663	319,915	363,502	136,435	132,542
	上陸	258,986	266,492	307,712	341,707	128,311	123,508
	計	533,088	551,155	627,627	705,209	264,746	256,050
合計	乗込	374,960	492,832	505,017	477,280	140,240	132,542
	上陸	357,417	475,047	486,824	456,150	132,269	123,508
	計	732,377	967,879	991,841	933,430	272,509	256,050

※外航クルーズ客船による推計値 (全ての旅客が上陸・乗込したものとして推計した値) を含む。

(令和 3 年は、乗込・上陸ともコロナウィルス感染症の水際対策により 0 人)

(港湾局)

(6) 主な施設

港湾の施設

●大型船けい船岸（公共）管理者（下関市）

2022（令和4）年現在

地区	ふ頭名	施設名	延長 (m)	水深 (m)	けい船能力	
					重量 トン数 (トン)	船席数
東港	あるかぼーと	あるかぼーと岸壁	335	-12.0	(総トン) 50,000 (旅客船)	1
岬之町	岬之町	23号岸壁	195	-5.5	2,000	2
	〃	24・25号岸壁	438	-10.0	15,000	2
	〃	26号岸壁	161	-7.5	5,000	1
本港	細江	18・19号岸壁	290	-7.5	5,000	2
	〃	20・21号岸壁	400	-10.0	15,000	2
	〃	22号岸壁	213	-5.5	2,000	2
	第1突堤	8号岸壁	210	-4.5	500	2
	〃	10号岸壁	296	-13.0	20,000	1
	〃	11号岸壁	120	-4.5	700	2
	〃	12・13号岸壁	330	-9.0	10,000	2
	第2突堤	15号岸壁	150	-9.0	10,000	1
〃	16・17号岸壁	392	-10.0	15,000	2	
彦島	西山ふ頭	西山3号岸壁	302	-12.0	30,000	1
	〃	西山4号岸壁	197	-5.5	2,000	1
長府	長府ふ頭	長府1号岸壁	270	-5.5	2,000	2
	〃	長府2号岸壁	160	-7.5	5,000	1
	〃	長府3号岸壁	225	-11.0	30,000	1
新港	新港	新港1号岸壁	410	-12.0	30,000	1
(小計)			5,094			29
彦島	福浦	福浦けい船トルフィン	14	-7.5	5,000	1
	西山	西山けい船くい	290	-10.0	15,000	1
(合計)			5,398			31

●小型けい船岸（公共）

所在地		管理者	延長 (m)	水深 (m)
物揚場	壇之浦町地区	下関市	95	-1.0
	東港地区	〃	120	-4.0
	唐戸地区	〃	74	-4.0
	岬之町地区	〃	114	-3.0
	細江地区	〃	341	-3.0
	第1突堤地区	〃	145	-3.0
	運河沿地区	〃	677	-1.8～-3.0
	彦島地区	〃	215	-2.0～-4.0
	長府地区	〃	277	-1.0～-3.0
	王司地区	〃	772	-1.0
	(小計)			2,830
浮さん橋	唐戸浮さん橋	下関市	30×4	-4.5
	巖流島浮さん橋	〃	30×2	-3.0
	竹崎浮さん橋	〃	17×2	-2.8
	(小計)			214
(合計)			3,044.0	

(物揚場は水深±0～-4.4mで船揚場を含まない)

●荷役機械

設置場所	管理者	荷役機械名	型式	能力	数量
				吊り上げ 荷重(t)	
新港	下関市	タイヤ式ジブクレーン2号機 (自走式)	移動	53.5	1
〃	〃	ガントリークレーン	レール	48.5	1
〃	〃	リーチスタッカー	移動	45.0	1

●上屋

区分	名称	所在	棟数	面積 (㎡)	構造
一級上屋	岬之町第1号上屋	岬之町ふ頭-10m岸壁 (24岸)	1	2,946	鉄筋コンクリート
	岬之町第2号上屋	〃	1	1,456	普通鉄骨
	岬之町第3号上屋	〃 -5.5m岸壁 (23岸)	1	1,498	鉄骨H形鋼造
	細江第1号上屋	細江ふ頭-5.5m岸壁 (22岸)	1	1,357	鉄骨H形鋼造
	細江第2号上屋	〃	1	1,960	鉄筋コンクリート
	細江第3号A上屋	〃 -10m岸壁 (20岸)	1	1,960	〃
	細江第3号B上屋	〃	1	2,156	〃
	細江第4号上屋	〃 -7.5m岸壁 (19岸)	1	2,766	〃
	細江第5号上屋	〃 (18岸)	1	2,952	〃
	第1突堤第6号上屋	第1突堤南側-9m岸壁 (13岸)	1	1,657	鉄骨耐火被覆
	長府ふ頭第1号上屋	長府ふ頭-5.5m岸壁 (1岸)	1	2,829	普通鉄骨
	新港ふ頭第1号上屋	新港ふ頭-12m岸壁 (1岸)	1	6,211	鉄骨H形鋼造
	(小計)		12	29,748	
二級上屋	第1突堤第4号上屋	第1突堤南側-9m岸壁 (12岸)	1	1,659	鉄筋コンクリート
	第1突堤第7号上屋	〃 (13岸)	1	1,485	軽量鉄骨
	第1突堤第8号上屋	第1突堤北側-4.5m岸壁 (8岸)	1	1,911	鉄骨コンクリート
	第2突堤第1号上屋	第2突堤北側-9m岸壁 (15岸)	1	2,000	鉄筋コンクリート
	第2突堤第2号上屋	〃 -10m岸壁 (16岸)	1	3,678	〃
	第2突堤第3号上屋	〃 (17岸)	1	3,332	〃
	運河沿第1号上屋	運河沿物揚場	1	1,524	普通鉄骨
	(小計)		7	15,589	
(合計)			19	45,337	
くん蒸施設	A庫	細江ふ頭-7.5m岸壁 (18岸)	1	156	鉄筋コンクリート
	B庫			78	
	C庫	岬之町ふ頭-5.5m岸壁 (23岸)	1	108	〃
	D庫			57	
	E庫	新港ふ頭-12m岸壁 (1岸)	1	51	〃
	F庫			85	
	G庫			50	
旅客上屋	細江旅客上屋	細江ふ頭-7.5m岸壁 (18岸)	1	6,586	〃

2. 下関市営渡船

下関市営渡船は、保有船舶2隻により、六連島航路と蓋井島航路の2航路を運営している。これらの航路は、生活航路であり、本市離島と本土を結ぶ唯一の公共交通機関である。運賃収入のみでは航路を維持することが困難であるため、国及び県から離島航路整備法による補助を受け運営している。

(1) 六連島航路

六連島航路は、明治初期にはじまり、旧彦島町が運営していたものを1933（昭和8）年下関市との合併によって下関市が引継ぎ、下関市営渡船として、現在1日4往復、年間約25,000人（2021（令和3）年度実績）の乗客が利用している。

(2) 蓋井島航路

蓋井島航路は、1919（大正8）年蓋井島漁業協同組合により、蓋井島～吉母間の運航にはじまり、1967（昭和42）年に蓋井島～吉見間に変更された。1977（昭和52）年6月に蓋井島漁業協同組合から下関市が引継ぎ、現在1日3往復、年間約15,000人（2021（令和3）年度実績）の乗客が利用している。

3. 港湾局

(1) 港湾局の概要

港湾局内には経営課（経営係、計画係）、振興課、並びに施設課（管理係、建設係、維持保全係）が置かれている。また、経営課の課内室として、長州出島経営推進室及び下関港ウォーターフロント開発推進室の2室が、振興課の課内室として、クルーズ振興室が置かれている。さらに、経営課に属する出先機関として、下関市渡船事務所が、施設課に属する出先機関として、下関市港湾事務所がそれぞれ置かれている。

そのほか、港湾法第35条の規定に基づき、下関港管理委員会が設置されているが、この事務局が下関港管理委員会条例第8条第1項の規定に基づき、港湾局内に置かれている。

(2) 所管する主な業務

1) 経営課

- ・経営係 下関港管理委員会に関すること。予算管理、庶務、局内の連絡調整に関すること。
- ・計画係 港湾計画、海岸保全基本計画、公有水面の埋立てに関すること。
- ・下関市渡船事務所 六連島航路、蓋井島航路の運航に関すること。
- ・長州出島経営推進室 長州出島に係る港湾計画及び土地利用計画に関すること。
- ・下関港ウォーターフロント開発推進室 あるかぼーと周辺地域の開発推進に関すること。

2) 振興課

- ・港湾の振興、定期航路及び貨物の誘致、統計に関すること。
- ・長州出島の物流振興の推進及び産業振興用地への企業誘致に関すること。
- ・クルーズ振興室 クルーズ客船の誘致及び入港時の受入に関すること。

3) 施設課

- ・管理係 港湾施設、海岸保全施設の管理運営に関すること。
- ・建設係 港湾施設、海岸保全施設の建設及び改良工事に関すること。
- ・維持保全係 港湾施設、海岸保全施設の維持補修に関すること。
- ・下関市港湾事務所 入港届・出港届の受理、使用料・入港料の徴収に関すること。

(3) 局内重点プロジェクト（下関市総合計画）

1) 重点テーマ

- ア. 人々が憩うみなとづくり
- イ. 海上交通
- ウ. 使いやすいみなとづくり
- エ. 災害に強いみなとづくり
- オ. スマート運営のみなとづくり
- カ. 海岸環境の整備・保全

2) 重点事業

ア. 人々が憩うみなとづくり

… まちづくりと一体となったウォーターフロント開発、交流拠点間の人流動線の確立、クルーズ客船受入体制の充実、訪日外国人への利便性向上

イ. 海上交通

… 離島航路の安全運航（六連島航路、蓋井島航路）

ウ. 使いやすいみなとづくり

… 港湾エリアの一体化と物流機能の集約、国際物流ターミナル等の機能強化、未利用地及び未利用施設の利用転換の推進

エ. 災害に強いみなとづくり

… 大規模災害における施設整備の強化、緊急輸送経路の整備・検討、大規模災害時における危機管理体制の確立

オ. スマート運営のみなとづくり

… 戦略的維持管理の推進、CO2削減に向けた取り組み、効率的な管理・運営に向けた取り組み、地元企業の要請への対応、近隣港湾との連携強化

カ. 海岸環境の整備・保全

… 海岸保全施設整備等、海岸高潮対策

(4) 主な事業等の概要・実績

1) 航路誘致集貨対策業務

ア. 集貨対策及びコンテナ航路誘致業務

下関港の定期航路の利用や集貨の拡大を目指し、下関港を広く紹介・宣伝するために、国内では東京、海外では韓国及び中国で港湾セミナーを開催するとともに、近年は官民連携による物流展への出展を行うなど、集貨の拡大や新規航路の誘致に努めている。

イ. 客船誘致業務

クルーズ船社等を訪問し下関港への寄港増にむけたセールスを行うとともに、海や船に対する市民の理解を深めるために、クルーズ客船入港時の歓迎セレモニー等を行っている。

2) 改修事業

ア. 港湾施設整備事業

下関港の各種港湾施設の経年劣化への対応や利便性向上を図るために様々な整備を行っている。主に、本港地区においては、省エネや省メンテナンスを図るため、ふ頭用地や上屋のLED改修や亀裂・損傷の著しい岸壁の改修を行っている。

新港地区においては、企業の立地環境の向上を図るため、緑地整備を行うとともに令和5年度の供用開始に向けてふ頭用地やクルーズ旅客の受入環境の整備を行っている。

また、長府地区においては、大型船の寄港需要に対応するため、航路水深11mの確保を進めている。

イ. 国直轄事業（新港地区）

増大する国際貨物、船舶の大型化に対応するため、背後用地の制限及び関門航路における船舶航行上の制限の少ない沖合人工島「長州出島」に、国直轄事業として港湾施設の整備が進められている。

また、クルーズ客船の大型化が進み、今後もさらなるクルーズ市場の拡大が期待される中、大型クルーズ客船の受入れにおいて、国際クルーズ拠点の形成に伴う東アジアを周遊するクルーズ船の寄港増加に対応するため、係留施設や付帯施設の増強等、クルーズ客船受け入れ体制の拡充を図ることとしている。

ウ. 国直轄事業（西山地区）

西山ふ頭水深12m岸壁は、竣工後20年以上経過しており、老朽化に伴う埋立土砂の流出により、荷捌きエリアの陥没や空洞化が多数確認された。このため、安全で効率的な荷役作業を確保するために国直轄事業として岸壁の改良工事が行われ、2021（令和3）年に完了した。

エ. 国直轄事業（本港地区）

下関港港湾計画においては、耐震強化岸壁の位置付けがなされていなかったことから、大規模地震が発生した場合に、食料・日用品等の緊急物資の輸送や住民の避難等に供するため、平成31年3月に港湾計画を変更し、細江埠頭水深10m岸壁を耐震強化岸壁に位置付け、岸壁の耐震化及び老朽化対策を進めることとしている。

3) 海岸保全施設整備事業

ア. 海岸（高潮）事業

王喜～清末～王司にわたる堤防は完成後約50年を経過しており、老朽化が著しく、また、天端高が不足していることから台風による高潮被害が生じている。このため、同堤防の保全

機能を向上させるため堤防の改良を進めている。

イ. 国直轄事業（海岸）

壇之浦から長府に至る下関港海岸（総延長約12.7km）は、1999（平成11）年の台風18号を始め、高潮による浸水等の被害を受けてきた。地域の住民や企業の生命・財産などを守るため、2008（平成20）年度より、長府・壇之浦地区並びに山陽地区において、国直轄事業としての海岸整備事業が進められている。

4) 国際ターミナル改修事業

1988（昭和63）年に完成した下関港国際ターミナルは、築後相当な年数が経過し、建物・設備の老朽化が進行しているため、エレベーター及びエスカレーターのリニューアルやLED照明に改修するなど、施設の延命化を図るとともに、ターミナル利用者の快適性向上のため、環境設備の改善（トイレの洋式化、Wi-Fi整備）を行っている。

5) あるかぼーと開発について

ハイクオリティなウォーターフロント開発の実現に向け、多くの市民や観光客による賑わいが、休日や昼間だけでなく、平日や夜間も続くような開発コンセプトを策定し、民間事業者の誘致を進めている。

6) 長州出島について

ア. 産業振興用地

長州出島の産業振興用地は、保管施設やそれに付属する施設などが対象の物流ゾーン13区画、製造業が対象の産業ゾーン11区画を、2019（令和元）年度より分譲を開始した。2022（令和4）年9月末時点で物流ゾーン7区画、産業ゾーン1区画が売却済みとなっている。2020（令和2）年度からは民間の情報やネットワーク等を活用し、一層の企業誘致及び分譲の促進を図るため、成功報酬型土地売却仲介委託を行っている。

イ. 国際クルーズ拠点形成

主に中国を発着する大型のクルーズ客船の寄港が激増する中、長州出島では、世界最大級のクルーズ客船が接岸できる岸壁整備が2018（平成30）年度に完了した。しかしながら、当岸壁は荷役船が優先的に利用することになっており、クルーズ客船の予約を断らざるを得ないケースがあることから、クルーズ客船の受け入れをさらに充実させ、市経済の活性化に繋げるため、2019（平成31）年4月に国土交通省より「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、2023（令和5）年の国際クルーズ拠点の運用開始を目指して、国が岸壁を、下関市が埠頭用地の整備を進めている。

上下水道局

1. 上下水道局の概要

下関市水道事業等の設置等に関する条例により設置され、生活用水その他の浄水又は工業用水を市民又は工場に供給し、及び下水を排除処理するため、下関市水道事業、下関市工業用水道事業及び下関市公共下水道事業を所掌している。

企画総務課（総務係、企画調整係、職員係）、経営管理課（契約管財係、財務係、工事検査係）、お客さまサービス課（業務係、料金係）、給水課（管理係、給水装置係、維持係、調査係）、上水工務課（計画係、拡張係、配水係）、浄水課（庶務係、施設係、中央管理室）、水質管理センター（管理係、水質係）、北部事務所（庶務係、施設係、維持係、下水道係）、下水道整備課（計画係、業務係、普及係、工事第1係、工事第2係、工事第3係）、下水道施設課（管理係、水質係、施設維持係、管路維持係）が置かれている。

2. 事業の概要

(1) 上水道事業

本市上水道事業は、明治39年に全国で9番目の近代水道として誕生した。旧下関市においては内日貯水池と補助水源である綾羅木川からの取水に頼っていたが、昭和28年3月の木屋川ダム completionにより、1日108,000m³の原水を受水する権利を、また平成3年4月からは山口県と共同で建設した「湯の原ダム」が完成したことにより、新たに1日32,400m³の水利権を得るなど、計8回の拡張事業により事業を推進してきた。

旧4町においては昭和30年代を中心に簡易水道事業の創設、統合が進み、以降、水需要の増加に対応するための拡張事業を行い、施設能力の増強など面的、量的な整備を推進してきた。

平成17年2月13日の1市4町合併に伴い、それぞれの事業計画を精査して、下関市水道事業基本計画を平成18年度に策定し、事業を推進してきた。

近年、少子高齢化による人口減少の現実化や自然災害の多発等水道を取り巻く状況が大きく変化したため、本市水道のあるべき姿と進むべき方向性を示した「下関市水道事業ビジョン」を平成28年3月に、中長期的な経営の基本計画を示した「下関市水道事業経営戦略」を令和3年3月に策定し、事業を推進している。

事業概要の推移

各年度3月31日現在(単位:人世帯戸% m³)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
行政区域内人口	265,026	262,255	259,346	256,400	252,413
給水区域内人口	263,159	260,419	257,536	254,621	250,661
給水区域内世帯	129,280	129,252	129,190	129,088	128,022
給水人口	256,652	254,020	251,235	248,424	244,567
給水戸数	127,063	126,959	126,815	126,773	126,399
普及率	96.8	96.9	96.9	96.9	96.9
配水量	32,306,661	31,899,063	32,020,123	31,551,134	31,084,253
有効水量	29,658,982	29,212,728	28,848,350	28,676,802	28,161,757
有効率	91.8	91.6	90.1	90.9	90.6
有収水量	28,553,995	28,124,524	27,800,706	27,695,544	27,207,106
有収率	88.4	88.2	86.8	87.8	87.5
1日平均配水量	88,511	87,395	87,487	86,441	85,162
1日最大配水量	98,366	96,555	94,328	115,513	94,253

(2) 工業用水道事業

本市は港湾都市として、また海陸交通の要衝にあつて、戦前戦後を通じて大和町には水産加工工場、製糖工場、彦島地区には重化学工場が立地し、とくに工業用水道の開設が急務であつた。

このような観点から(大和町・彦島地区を対象に)昭和44年1月に、給水能力20,000 m³/日で下関市工業用水道事業を開設し、昭和44年4月(1社)同10月(3社)、計4社に給水を開始した。(総事業費 293,000千円)

また、昭和45年11月には小月地区に企業の進出があり、新たに給水能力4,000 m³/日で小月地区工業用水道事業を開設し、1社に給水を開始した。(総事業費 55,000千円)

その後小月地区は、契約水量2,000 m³/日のまま伸びないため、昭和48年度から保留分2,000 m³/日のうち1,200 m³/日を下関市工業用水道へ移行することにより、工業用水の有効利用を図ってきた。

平成元年4月1日、事業の簡素化を図るため、小月地区工業用水道事業を下関市工業用水道事業に吸収統合し、あわせて給水能力を24,000 m³/日に増量変更を行った。料金については、平準化が困難なため、第1種料金(大和町・彦島地区)と第2種料金(小月地区)の二本立としている。

給水企業等と契約水量

令和4年3月31日現在(単位:m³)

給水区域	給水企業等	1日契約水量
大和町・彦島地区	林兼産業(株)	3,700
	下関三井化学(株)	5,310
	キャボットジャパン(株)	1,200
	彦島製錬(株)	4,500
	下関市環境部彦島工場	1,000
	下関バイオマスエナジー(同)	5,100
	オルネスクジャパン(株)	500
小月地区	(株)シマノ	1,500
市保有分		1,190
合 計		24,000

(3) 公共下水道事業

全市域71,610haのうち、全体計画面積6,447.5haについて筋ヶ浜処理区723ha、彦島処理区793ha、山陰処理区2,760ha、山陽処理区1,582ha、川棚小串処理区418haの5処理区と豊北地区93ha、豊田地区78.5haの2地区に分けて計画を策定しており、施設としては、終末処理場7ヵ所、ポンプ場24ヵ所を予定している。

筋ヶ浜処理区については、昭和33年に事業認可を受けて事業に着手し、昭和40年に供用を開始した。令和4年3月31日現在、計画排水面積723haに対し714.5haを整備し、ほぼ100%整備を終えている。

彦島処理区については、昭和47年に着手し、昭和55年に供用を開始した。令和4年3月31日現在、計画排水面積793haに対し790.3haを整備し、ほぼ100%の整備を終えている。

山陰処理区については、昭和59年に着手し、6年後の平成2年4月から一部供用を開始した。当処理区では、近年の宅地化に伴う武久川及び綾羅木川流域の水質汚濁防止と生活環境の改善のため管渠整備等の拡大に努めている。令和4年3月31日現在、計画排水面積2,760haに対し65.9%の1,818.1haを整備し、引き続き鋭意整備を進めている。

山陽処理区については、平成元年度に事業認可を受け、平成3年度から終末処理場の建設と幹線管渠の布設に着手し、平成4年度より面整備を進め、平成7年4月から一部供用を開始した。令和4年3月31日現在、計画排水面積1,582haに対し60.8%の962.1haを整備し、引き続き鋭意整備を進めている。

川棚小串処理区については、平成5年度に事業認可を受けて、事業に着手し、平成10年12月から供用を開始した。令和4年3月31日現在、計画排水面積418haに対し53.9%の225.3haを整備し、引き続き鋭意整備を進めている。

(上下水道局)

豊北地区については、北長門海岸国定公園内の油谷湾に注ぐ粟野川流域の水質保全と市街地中心部の生活環境の改善のため、平成5年度に特定環境保全公共下水道事業の認可を受けて事業に着手し、平成10年4月に一部供用を開始した。令和4年3月31日現在、計画排水面積93haに対し、100%の整備を終えている。

豊田地区については、人口の密集した西市、殿敷地区の生活環境改善と当地区の生活排水による木屋川流域の水質汚濁防止のため、平成4年度に特定環境保全公共下水道事業の認可を受けて事業に着手し、平成9年4月に供用を開始した。令和4年3月31日現在、計画排水面積78.5haに対し、100%の整備を終えている。

事業概要の推移

各年度3月31日現在（単位：人 戸 % m³）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
処理区域内人口	202,525	201,688	201,347	199,996	199,407
処理区域内戸数	94,593	94,202	93,933	93,311	92,976
水洗化人口	196,551	195,810	195,451	194,320	193,428
水洗化戸数	91,483	91,140	90,892	90,359	89,882
水洗化率	97.1	97.1	97.1	97.2	97.0
普及率	76.4	76.9	77.6	78.0	79.0
処理水量	22,756,897	22,656,379	22,949,784	23,379,051	22,961,028
有収水量	20,584,196	20,499,824	20,425,504	20,332,376	20,235,941
有収率	90.5	90.5	89.0	87.0	88.1
1日平均処理水量	62,348	62,072	62,704	64,052	62,907
1日平均有収水量	56,395	56,164	55,807	55,705	55,440

3. 所管する主な計画・プラン

(1) 主な計画・プラン

- 1) 下関市水道事業ビジョン
- 2) 下関市新下水道ビジョン
- 3) 下関市水道事業経営戦略
- 4) 下関市工業用水道事業経営戦略
- 5) 下関市下水道事業経営戦略

(2) 年報、白書など

- 1) 事業年報（毎年発行）

4. 所管する主な業務

【企画総務課】

- ・危機管理業務
- ・総合計画策定業務
- ・広報広聴業務
- ・局の組織並びに職員の定数及び配置に関する業務

【経営管理課】

- ・請負工事の入札、契約等業務
- ・物品の購入・修繕業務
- ・不動産管理業務
- ・資金計画及び運用業務
- ・予算編成及び執行業務
- ・決算及び財務諸表に関する業務
- ・請負工事検査業務

【お客さまサービス課】

- ・水道料金の調定業務
- ・水道料金徴収業務
- ・計量業務
- ・水道メータ管理業務
- ・下水道使用料等賦課徴収業務

【給水課】

- ・給水装置工事審査業務
- ・給水装置修繕業務
- ・漏水防止業務
- ・水道管路情報システム運用及び管理業務
- ・配水管維持管理業務

【上水工務課】

- ・設計・施工監督業務
- ・工事請負業務
- ・配水計画実施調整業務
- ・その他工事関連業務

(上下水道局)

【浄水課】

- ・施設整備業務
- ・施設維持管理業務
- ・巡視点検業務
- ・水処理運用業務
- ・工業用水道事業

【水質管理センター】

- ・水質検査業務
- ・水質調査・管理業務

【北部事務所】

下関市役所総合支所設置条例(平成17年条例第13号)に定める各総合支所所管区域における次に掲げる業務

- ・上下水道施設等維持管理業務
- ・上下水道施設等工事設計・施工業務
- ・上下水道料金等収納業務
- ・水質管理業務

【下水道整備課】

- ・公共下水道及び都市下水路の計画策定業務
- ・設計・施工監督業務
- ・工事請負業務
- ・受益者負担金等賦課徴収業務
- ・排水設備の普及促進業務

【下水道施設課】

- ・公共下水道管渠維持管理業務
- ・施設維持管理業務
- ・都市下水路施設維持管理業務
- ・下水の水質管理業務

5. 主な施設の内容

令和4年3月31日現在

浄水場(13か所) ※予備施設含む

(1)長府浄水場

所在地 下関市長府豊浦町1番1号

設備名	数量	設備内容
着水井	2池	1号池 鉄筋コンクリート造 幅 7.5m×長 15.2m×深 3.2m …1池 2号池 鉄筋コンクリート造 幅 4.0m×長 8.0m×深 4.2m …1池
原水ポンプ	10台	第1原水ポンプ φ350×φ350×18m ³ /分×8.0m×37kW/台 …3台 φ450×φ450×26m ³ /分×9.5m×55kW/台 …1台 第2原水ポンプ φ350×φ350×17.4m ³ /分×11.0m×45kW/台 …2台(休止中) φ400×φ400×20.8m ³ /分×12.5m×75kW/台 …2台(うち1台予備) 第3原水ポンプ φ300×φ200×15.3m ³ /分×82.0m×300kW/台 …2台(うち1台予備)
沈殿池	5池	スラリー循環型高速凝集沈殿池(鉄筋コンクリート造) 処理能力 50,000m ³ /日/2池 容量 1,438 m ³ /池 …2池 処理能力 36,000m ³ /日/池 容量 3,000 m ³ /池 …1池 横流式沈殿池(鉄筋コンクリート造) 処理能力 50,000m ³ /日/2池 容量 1,496 m ³ /池 …2池
急速ろ過池	28池	流量制御形(鉄筋コンクリート造) …12池(うち1池予備) ろ過面積 52m ² /池 ろ過速度 140m/日 ろ過水量 80,000m ³ /日/11池 自然平衡形(自己逆流洗浄型・鉄筋コンクリート造) …16池 ろ過面積 15.6m ² /池 ろ過速度 120~140m/日 ろ過水量 30,000m ³ /日/16池
緩速ろ過池 (休止中)	4池	コンクリート造 …3池 ・鉄筋コンクリート造 …1池(うち1池予備) ろ過面積 1,335m ² /池 ろ過速度 5m/日 ろ過水量 20,000m ³ /日/3池
消毒設備	13台	一軸偏心ポンプ 55~1,888cc/分/台 …13台(2台休止中)
粉末活性炭注入設備	4台	計量機(容積式定量フィーダ) 5~200kg/時/台 …4台(うち2台予備)
薬品注入設備	4台	定量ポンプ ポリ塩化アルミニウム 2.89ℓ/分/台 …1台 2.23ℓ/分/台 …1台 1.30ℓ/分/台 …1台 2.89ℓ/分/台 …1台
洗浄排水貯留槽	6池	鉄筋コンクリート造 容量 100 m ³ /池 …6池

(上下水道局)

設備名	数量	設備内容
洗浄排水戻水設備	1 池	鉄筋コンクリート造 容量 100 m ³ /池 …1 池
	2 台	戻水ポンプ (水中ポンプ) φ 150×2.6m ³ /分×16m×11kW/台 …2 台 (うち 1 台予備)
浄水池	4 池	1 号 コンクリート造 容量 400 m ³ /池 …1 池 2 号 鉄筋コンクリート造 容量 1,700 m ³ /池 …1 池 3 号 鉄筋コンクリート造 容量 2,400 m ³ /池 …1 池 4 号 鉄筋コンクリート造 容量 1,000 m ³ /池 …1 池
送水ポンプ	16 台	第 1 送水ポンプ (原水) 長府浄水場～工水系及び日和山浄水場 (ろ過池) φ 300×φ 250×8.4m ³ /分×120m×250kW/台 …3 台 (休止中) (浄水) 長府浄水場～長府配水場 (1・2・4 号配水池) φ 200×φ 150×3.84m ³ /分×80m×85kW/台 …2 台 φ 200×φ 150×4.8m ³ /分×80m×100kW/台 …1 台 φ 200×φ 150×6.0m ³ /分×72m×100kW/台 …1 台
		第 2 送水ポンプ 長府浄水場～日和山浄水場 (配水池) (1 台休止中) φ 300×φ 250×11.0m ³ /分×115m×330kW/台 …4 台 (うち 1 台予備)
		第 3 送水ポンプ 長府浄水場～長府配水場 (3 号配水池) (1 台休止中) φ 350×φ 250×12.5m ³ /分×90m×290kW/台 …5 台 (うち 1 台予備)
非常用発電設備	一式	ガスタービン 2,317 kW 定格出力 (40℃) …一式 発電機 3 相交流 3,300V 60Hz 2,500kVA (2,000kW) …一式 燃料タンク (灯油) 15kℓ/槽 …2 槽
洗浄水槽	1 池	鉄筋コンクリート造 容量 500 m ³ /池 …1 池
排水処理設備	2 台	無薬注短時間型加圧脱水機…2 台 ろ過面積 350m ² ×2 台 ろ板寸法 2.14m×2.15m×48 室×2 台
	4 池	排水・排泥池 鉄筋コンクリート造 幅 4.25m×長さ 41.1m×有効水深 4.0m×4 池 有効容量 : 2,795 m ³
	2 池	濃縮槽 鉄筋コンクリート造 幅 19.6m×長さ 19.6m×有効水深 5.0m×2 槽 有効容量 : 3,842 m ³
	2 池	上澄水槽 鉄筋コンクリート造 幅 9.3m×長さ 3.5m×有効水深 4.5m×2 槽 有効容量 : 293 m ³
	9 台	送泥ポンプ (排水槽→排水・排泥池) 2.8 m ³ /分×15m×13kW/台 …2 台 排水・排泥池汚泥引抜ポンプ 1.43 m ³ /分×25m×15kW/台 …2 台 濃縮槽汚泥引抜ポンプ 1.10 m ³ /分×24m×11kW/台 …2 台 上澄水返送ポンプ 3.64 m ³ /分×30m×37kW/台 …3 台
排出水回収設備 (緩速ろ過池)	1 池	鉄筋コンクリート造 容量 2.0m×1.5m×深 2.8m …1 池
	2 台	水中ポンプ φ 100×1.2 m ³ /分×13.6m×7.5kW/台 …2 台

(2) 日和山浄水場

所在地 下関市長崎中央町7番1号

設備名	数量	設備内容
着水井	1池	鉄筋コンクリート造 …1池 幅 3m×長 3m×深 5m
緩速ろ過池	3池	鉄筋コンクリート造 …3池 ろ過面積 1,443m ² /池 ろ過速度 5m/日 ろ過水量 7,600m ³ /日/2池
消毒設備	2台	液中ピストンポンプ (インターバル方式) 150cc/分/台 …2台
配水池	5池	1号 鉄筋コンクリート造 容量 8,000 m ³ /2池 …2池 HWL +60.5m LWL +56.9m
		2号 鉄筋コンクリート造 容量 10,000 m ³ /3池 …3池 HWL +65.5m LWL +61.0m
配水ポンプ	2台	φ65×φ65×0.28m ³ /分×27.5m×3.7kW/台 …2台 (うち1台予備)

(3) 高尾浄水場

所在地 下関市春日町8番1号

設備名	数量	設備内容
着水井	1池	円形煉瓦造 …1池 内径 3.55m×深 4.2m
緩速ろ過池	4池	コンクリート (1・2・3号方形)・煉瓦造 (4号円形) (2号池休止中) ろ過面積 1,057m ² /池 …3池 (方形) ろ過速度 5m/日 ろ過面積 1,109m ² /池 …1池 (円形) ろ過速度 5m/日 ろ過水量 8,000m ³ /日/3池
消毒設備	2台	液中ピストンポンプ (インターバル方式) 150cc/分/台 …2台
配水池	2池	煉瓦造 容量 8,400 m ³ /2池 …2池 HWL +45.5m LWL +41.8m
送水ポンプ	3台	高尾浄水場～日和山浄水場 (3号休止中) φ300×φ250×10.5m ³ /分×30m×75kW/台 …3台 (うち1台予備)

(4) 川棚浄水場

所在地 下関市豊浦町大字川棚字定力4149-1

設備名	数量	設備内容
着水井	1池	鉄筋コンクリート造…1池 幅 4.0m×長 4.5m×深 3.3m 容量 59.4 m ³ HWL +12.75m LWL +9.450m
混和池	1池	鉄筋コンクリート造…1池 幅 1.5m×長 1.5m×深 2.8m 容量 6.3 m ³ HWL +12.30m LWL +9.300m

(上下水道局)

設備名	数量	設備内容
薬品注入設備	8台	薬注ポンプ ポリ塩化アルミニウム 定量 400cc/分/台 …2台 苛性ソーダ 定量 400cc/分/台 …2台 ポリ塩化アルミニウム 定量 0.2ℓ/分/台 …2台 苛性ソーダ 定量 0.15ℓ/分/台 …2台
消毒設備	4台	前塩素設備 液中ピストンポンプ スピードコントロール方式 200cc/分/台…2台 後塩素設備 電磁駆動式薬液定量ポンプ 120cc/分/台 …2台
凝集池	1池	鉄筋コンクリート造 …1池 幅 4.5m×長 5.6m×深 3.5m×2池 容量 176.4 m ³ HWL +12.30m LWL +9.300m
酸化池	1池	鉄筋コンクリート造 …1池 幅 7.0m×長 23.0m×深 4.5m×2池 容量 1,449 m ³ HWL +12.30m LWL +9.300m
圧力式急速ろ過機 (マンガン接触)	5基	鋼板製 φ2,800 70 m ³ /h×2基 φ3,200 80 m ³ /h×2基 φ3,600 100 m ³ /h×1基
ろ過ポンプ	10台	φ125×2.24m ³ /分×13.5m×7.5kW/台 …8台 φ125×2.3m ³ /分×15m×7.5kW/台 …2台
浄水池	2池	鉄筋コンクリート造 …2池 幅 5.5m×長 12.5m×深 3.6m×1池 容量 206 m ³ 幅 11.0m×長 19.0m×深 3.9m×1池 容量 806 m ³
送水ポンプ	4台	北村送水ポンプ φ150×2.1m ³ /分×80m×55kW/台 …2台 湯町送水ポンプ φ150×2.1m ³ /分×120m×75kW/台 …2台

(5)市の瀬水源地

所在地 下関市豊北町大字栗野字丸山 2312-1

設備名	数量	設備内容
取水井	1井	鉄筋コンクリート造 D=3.5m H=13.0m 計画取水量 4,200 m ³ /日
送水ポンプ	4台	φ125×φ125×0.9 m ³ /分×150m×45kW/台 …4台

(6)小河内水源地

所在地 下関市豊北町大字栗野 2515-1

設備名	数量	設備内容
取水井	1井	鉄筋コンクリート造 D=4.0m H=13.7m 計画取水量 1,800 m ³ /日
取水ポンプ	2台	φ100×1.5 m ³ /分×19m×7.5kW/台 …2台(交互運転) 水中ポンプ

設備名	数量	設備内容
消毒設備	2台	電磁駆動式薬液定量ポンプ 48.5cc/分/台 …2台
紫外線照射設備	1台	10mJ/cm ² ×2,400 m ³ /日/台 …1台
浄水池	2池	鉄筋コンクリート造 2池 幅 4.0m×長 5.4m×深 3.0m×2池 容量 129.6 m ³ /2池
送水ポンプ	5台	角島系送水ポンプ φ 100×φ 100×0.69 m ³ /分×129m×30kW/台 …3台(交互運転) 栗野系送水ポンプ φ 80×φ 80×0.65 m ³ /分×85m×18.5kW/台 …2台(交互運転)

(7) 菊川浄水場

所在地 下関市菊川町大字田部字下霄 651

設備名	数量	設備内容
取水ポンプ	4台	第1水源 φ 50×0.34 m ³ /分×17m×2.2kW/台 …2台 第2水源 φ 125×1.67 m ³ /分×19.9m×15kW/台 …2台
緩速ろ過池	6池	鉄筋コンクリート造 6池(うち1池予備) ろ過面積 150 m ² /池 ろ過水量 2,775 m ³ /日/5池
送水ポンプ	2台	φ 125×2.02m ³ /分×80m×45kW/台 …1台 φ 125×0.98 m ³ /分×108m×45kW/台 …1台
消毒設備	2台	液中ピストンポンプ 90cc/分/台 …2台
浄水池	2池	鉄筋コンクリート造 2池 幅 3.5m×長 6.0m×深 3.5m×2池 容量 126 m ³ /2池

(8) 下大野浄水場

所在地 下関市菊川町大字下大野字三町 971(予備)

設備名	数量	設備内容
取水ポンプ	1台	第3水源 φ 50×0.30 m ³ /分×60m×5.5kW/台 …1台(予備)
緩速ろ過池	3池	鉄筋コンクリート造 3池(うち1池予備) ろ過面積 54 m ² /池 …3池 ろ過水量 430 m ³ /日/2池
浄水池	4池	鉄筋コンクリート造 2池 幅 6.0m×長 10.0m×深 2.5m×2池 容量 300 m ³ /2池(予備)
配水ポンプ	2台	φ 80×0.69 m ³ /分×60m×15kW/台 …2台(予備)

(9) 歌野浄水場

所在地 下関市菊川町大字上岡枝字堤ヶ原 1967

設備名	数量	設備内容
取水ポンプ	1台	φ 65×0.24 m ³ /分×60m×5.5kW/台 …1台
浄水池	2池	鉄筋コンクリート造 2池 幅 3.95m×長 4.5m×深 3.6m×2池 容量 106 m ³ /2池

(上下水道局)

設備名	数量	設備内容
圧力式急速ろ過機	2基	鋼板製 φ2,500 328 m ³ /日×2基
活性炭吸着塔	1基	φ1,200 383 m ³ /日×1基
送水ポンプ	2台	φ80×0.51 m ³ /分×85m×15kW/台 …2台
消毒設備	4台	前塩素設備 電磁駆動式薬液定量ポンプ 15cc/分/台 …2台 後塩素設備 電磁駆動式薬液定量ポンプ 6cc/分/台 …2台
薬品注入設備	6台	薬注ポンプ ポリ塩化アルミニウム 定量 60cc/分/台 …2台 硫酸 定量 30cc/分/台 …2台 苛性ソーダ 定量 60cc/分/台 …2台

(10) 轡井・道市浄水場

所在地 下関市菊川町大字縦ノ木中畑 166-7

設備名	数量	設備内容
取水ポンプ	1台	φ40×0.035m ³ /分×70m×1.1kW/台 …1台
浄水池	1池	鉄筋コンクリート造 1池 幅1.5m×長1.5m×深1.0m 容量2.25 m ³ /池
送水ポンプ	2台	φ40×0.035m ³ /分×65m×3.7kW/台 …2台
消毒設備	2台	電磁駆動式薬液定量ポンプ 30cc/分/台 …2台

(11) 檜原浄水場

所在地 下関市豊田町大字檜原字下玉司 7, 8, 9, 10-1, 11-1, 2

設備名	数量	設備内容
取水ポンプ	6台	第1水源 φ80×φ65×1.12 m ³ /分×16.0m×5.5kW/台 …2台 第2水源 φ100×1.4 m ³ /分×13.5m×5.5kW/台 …2台 第3水源 φ65×φ65×0.45 m ³ /分×14.0m×3.7kW/台 …2台
着水井	1池	鉄筋コンクリート造 1池 幅2.5m×長3.9m×深2.0m 容量19.5 m ³ /池
混和池	1池	鉄筋コンクリート造 1池 幅2.5m×長2.5m×深1.9m 容量11.9 m ³ /池
薬品注入ポンプ	6台	定量ポンプ ポリ塩化アルミニウム 0.65~130 ml/分/台 …2台 希硫酸 0.15~30 ml/分/台 …2台 苛性ソーダ 0.3~60 ml/分/台 …2台
活性炭注入設備	1台	粉末活性炭貯留ホッパ ステンレス製円筒密閉型 …1台 供給量 0.4~1.7kg/h 容量 1,000ℓ 活性炭スラリー注入ポンプ 一軸偏心ねじ式ポンプ …2台 (うち1台予備) インバータ制御 最大 340 ml/分

設備名	数量	設備内容
消毒設備	6台	前・中塩素設備 液中ピストンポンプ 0.06~12.5 ml/分/台 …2台 後塩素設備 液中ピストンポンプ 0.06~12.5 ml/分/台 …4台 (うち1台予備)
膜ろ過設備	4槽	槽浸漬型セラミック膜 (MF膜 0.1 μm) …4槽 モジュール数: 6列×16段×2ユニット/槽 処理能力 2,400 m ³ /日
膜ろ過水ポンプ	4台	φ65×φ50×0.6 m ³ /分×27.0m×5.5kW/台 …4台
除マンガンろ過機	2台	鋼製円筒縦型圧力式ろ過機 …2台 φ1,800mm、2,200mm 1,236 m ³ /日
浄水池	2池	鉄筋コンクリート造 …2池 幅3.2m×長10.7m×深2.40m(有効水深1.9m)×2池 容量130 m ³ /2池
送水ポンプ	6台	庭田系送水ポンプ φ80×0.74 m ³ /分×70m×15kW/台 …2台 高熊系送水ポンプ φ80×0.65 m ³ /分×50m×11kW/台 …2台 八道系送水ポンプ φ80×0.5 m ³ /分×82m×15kW/台 …2台

(12)大河内浄水場

所在地 下関市豊田町大字大河内字戸谷 120-1, 2, 3

設備名	数量	設備内容
取水ポンプ	2台	第一水源 φ50×0.07 m ³ /分×22.1m×3.7kW/台 …2台
浄水池	1池	鉄筋コンクリート造 1池 幅1.2m×長3.6m×深0.9m 容量3.9 m ³ /池
緩速ろ過池	2池	鉄筋コンクリート造 2池 (うち1池予備) ろ過面積 17.5 m ² /池 …2池 ろ過水量 100 m ³ /日/1池
送水ポンプ	2台	φ40×0.16 m ³ /分×104m×5.5kW/台 …2台
消毒設備	2台	液中ピストンポンプ 7.5cc/分/台 …2台

(13)三豊浄水場

所在地 下関市豊田町大字今出字南迫 1611

設備名	数量	設備内容
消毒設備	2台	液中ピストンポンプ 16cc/分/台 …2台
浄水池	1池	鉄筋コンクリート造 1池 幅1.5m×長2.6m×深1.2m 容量4.68 m ³ /池
緩速ろ過池	2池	鉄筋コンクリート造 2池 (うち1池予備) ろ過面積 22.2 m ² /池 …2池 ろ過水量 117 m ³ /日/1池
送水ポンプ	2台	φ40×0.13 m ³ /分×10m×0.4kW/台 …2台

配水場 (60か所、115池) ※休止中施設除く

配水場名	数量	設備内容		
棕野配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +96.05m	容量 LWL +91.05m	1,000 m ³ /2池
長府配水場	8池	1号 鉄筋コンクリート造 HWL +68.0m	容量 LWL +63.0m	5,000 m ³ /2池
		2号 鉄筋コンクリート造 HWL +68.0m	容量 LWL +63.0m	3,000 m ³ /1池
		3号 鉄筋コンクリート造 HWL +86.0m	容量 LWL +80.0m	12,000 m ³ /3池
長府配水場		4号 鉄筋コンクリート造 HWL +68.0m	容量 LWL +63.0m	5,000 m ³ /2池
四王司配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +115.0m	容量 LWL +110.0m	600 m ³ /2池
形山配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +83.0m	容量 LWL +80.0m	300 m ³ /2池
井田配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +107.4m	容量 LWL +105.0m	240 m ³ /2池
奥山配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +212.0m	容量 LWL +209.0m	300 m ³ /2池
内日第1配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +186.5m	容量 LWL +182.0m	227 m ³ /2池
内日第2配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +135.5m	容量 LWL +131.0m	270 m ³ /2池
勝谷配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +99.0m	容量 LWL +95.4m	1,050 m ³ /2池
田倉配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +91.1m	容量 LWL +88.1m	200 m ³ /2池
羽衣配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +77.6m	容量 LWL +74.6m	120 m ³ /2池
蒲生野配水場	1池	FRP製 HWL +103.45m	容量 LWL +101.95m	15 m ³ /1池
吉田第1配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +74.0m	容量 LWL +70.5m	600 m ³ /2池
吉田第2配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +107.0m	容量 LWL +104.0m	180 m ³ /2池
高畑配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +109.0m	容量 LWL +105.0m	1,000 m ³ /2池

配水場名	数量	設備内容	
妙寺配水場	1池	FRP製 HWL +73.26m	容量 50 m ³ /1池 LWL +68.5m
吉母配水場	1池	FRP製 HWL +77.4m	容量 20 m ³ /1池 LWL +70.5m
吉見配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +88.05m	容量 2,000 m ³ /2池 LWL +83.0m
尾袋配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +63.5m	容量 1,000 m ³ /2池 LWL +58.0m
清末小野配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +97.5m	容量 65 m ³ /2池 LWL +95.0m
清末配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +68.0m	容量 5,000 m ³ /2池 LWL +63.0m
熊野配水場	3池	鉄筋コンクリート造 HWL +66.0m	容量 11,000 m ³ /3池 LWL +61.0m
新棕野配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +96.05m	容量 2,000 m ³ /2池 LWL +91.05m
彦島配水場	2池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +72.1m	容量 10,000 m ³ /2池 LWL +65.4m
六連島配水場	1池	鉄筋コンクリート造 HWL +66.55m	容量 30 m ³ /1池 LWL +64.55m
竹生配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +66.0m	容量 7,000 m ³ /2池 LWL +61.0m
蓋井島配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +42.9m	容量 15 m ³ /1池 LWL +40.70m
		ステンレス造 HWL +42.9m	容量 45 m ³ /1池 LWL +41.40m
湯玉北配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +68.57m	容量 480 m ³ /2池 LWL +64.07m
石堂配水場	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +80.67m	容量 1,000 m ³ /1池 LWL +70.67m
北村配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +59.13m	容量 586 m ³ /2池 LWL +56.43m
湯町配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +88.36m	容量 1,300 m ³ /2池 LWL +84.36m
室津配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +33.97m	容量 123 m ³ /2池 LWL +32.47m
豊洋台配水場	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +72.37m	容量 610 m ³ /1池 LWL +66.97m

(上下水道局)

配水場名	数量	設備内容	
一の瀬配水場	2池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +106.61m	容量 1,000 m ³ /2池 LWL +101.61m
一の瀬第2配水場	2池	ステンレス造 HWL +106.66m	容量 1,000 m ³ /2池 LWL +101.66m
古崎配水場	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +126.5m	容量 1,000 m ³ /1池 LWL +121.5m
神田口配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +105.0m	容量 204 m ³ /2池 LWL +102.0m
堀越配水場	2池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +105.0m	容量 1,000 m ³ /2池 LWL +99.0m
阿川配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +51.5m	容量 200 m ³ /2池 LWL +48.35m
田耕配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +120.8m	容量 176.4 m ³ /2池 LWL +117.3m
向坊調整池	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +123.1m	容量 780 m ³ /1池 LWL +118.1m
附野配水場	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +80.45m	容量 623 m ³ /1池 LWL +74.0m
角島配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +70.0m	容量 241.9 m ³ /2池 LWL +66.5m
小河内配水場	2池	ステンレス造 HWL +63.72m	容量 816 m ³ /2池 LWL +58.62m
安崎配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +106.5m	容量 16.5 m ³ /2池 LWL +105.0m
菊川第一配水場	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +74.0m	容量 760 m ³ /1池 LWL +69.0m
歌野配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +139.25m	容量 300 m ³ /2池 LWL +135.75m
貴飯配水場	2池	ステンレス造 HWL +192.5m	容量 40.5 m ³ /2池 LWL +191.0m
檜崎配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +88.8m	容量 170 m ³ /2池 LWL +86.35m
久野配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +177.1m	容量 74 m ³ /2池 LWL +174.6m
道市配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +222.5m	容量 80 m ³ /2池 LWL +219.5m
八道配水場	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +115.26m	容量 300 m ³ /1池 LWL +107.36m

配水場名	数量	設備内容		
高熊配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +82.0m	容量 LWL +79.2m	300 m ³ /2池
庭田配水場	1池	プレストレスト・コンクリート造 HWL +182.75m	容量 LWL +179.75m	460 m ³ /1池
宇内配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +174.32m	容量 LWL +171.82m	46 m ³ /2池
小谷配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +144.95m	容量 LWL +142.45m	40 m ³ /2池
岩滑配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +191.92m	容量 LWL +189.42m	67 m ³ /2池
一の俣配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +146.97m	容量 LWL +144.47m	67 m ³ /2池
大河内配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +143.0m	容量 LWL +139.0m	88 m ³ /2池
三豊配水場	2池	鉄筋コンクリート造 HWL +194.0m	容量 LWL +191.0m	86 m ³ /2池

終末処理場(4か所)

(1) 筋ヶ浜終末処理場

所在地 下関市伊崎町二丁目21番1号
敷地面積 28,720 m²
計画処理人口 26,700人
計画処理面積 723 ha (市街化区域: 710 ha 将来流入区域: 13 ha)
計画処理水量 日最大19,790 m³ (一般: 14,840 m³ 工排: 4,950 m³)
処理方式 標準活性汚泥法 (山陰処理区に統合予定)
放流先 響灘
処理開始 昭和40年11月1日
処理水質 流入: BOD 185 mg/ℓ 放流: BOD 15 mg/ℓ

設備名	数量	設備内容
最初沈殿池	2池	円形 1,540 m ³ /池…2池
反応タンク	7池	方形 1,660 m ³ /池…4池 方形(深層) 2,240 m ³ /池…3池
ブロワ	8台	100kW/台…4台 75kW/台…4台
最終沈殿池	4池	円形 1,540 m ³ /池…1池 円形 2,260 m ³ /池…1池 2階層方形 880 m ³ /池…2池
滅菌池	1池	方形 380 m ³ /池…1池
汚泥濃縮タンク	2槽	円形 250 m ³ /槽…2槽
機械濃縮	2槽	常圧浮上 25 kg・DS/m ² ・h…2槽
汚泥消化タンク	4槽	円形 1,530 m ³ /槽…2槽 円形 700 m ³ /槽…2槽
汚泥洗浄タンク	4槽	円形 200 m ³ /槽…2槽 方形 100 m ³ /槽…2槽
汚泥脱水機	3台	脱水機 250 kg/DS・h…3台
ガスホルダ	2基	1,000 m ³ /基…1基 600 m ³ /基…1基
自家発電設備	1基	625kVA…1基

(2) 彦島終末処理場

所在地 下関市彦島福浦一丁目28番31号
敷地面積 60,965 m²
計画処理人口 22,000人
計画処理面積 793 ha
計画処理水量 日最大14,190 m³ (一般: 11,740 m³ 工排: 2,450 m³)
処理方式 ステップ流入式多段硝化脱窒法
放流先 響灘
処理開始 昭和55年4月1日
処理水質 流入: BOD 270 mg/ℓ 放流: BOD 15 mg/ℓ
T-N 50 mg/ℓ T-N 14 mg/ℓ
T-P 6.0 mg/ℓ T-P 4.9 mg/ℓ

設備名	数量	設備内容
沈砂池	2池	方形 14 m ³ /池…2池
予備反応タンク	2池	方形 280 m ³ /池…2池
最初沈殿池	5池	方形 440 m ³ /池…5池
反応タンク	5池	方形 1,680 m ³ /池…5池
ブロワ	2台	100 kW/台…2台
最終沈殿池	5池	方形 710 m ³ /池…5池
滅菌池	2池	方形 200 m ³ /池…2池
汚泥濃縮タンク	2槽	方形 420 m ³ /槽…2槽
汚泥消化タンク	2槽	円形 4,390 m ³ /槽…2槽
汚泥洗浄タンク	2槽	方形 360 m ³ /槽…2槽
汚泥脱水機	2台	スクリュープレス型 390 kg/h…1台 ペルトプレス型 175 kg/h…1台
ガスホルダ	1基	1,500 m ³ /基…1基
自家発電設備	1基	750kVA…1基

(3) 山陰終末処理場

所在地 下関市大字垢田字洞の上

敷地面積 132,860 m²

計画処理人口 88,000人

計画処理面積 2,760 ha (市街化区域: 2,312 ha 将来流入区域: 448 ha)

計画処理水量 日最大48,310 m³ (一般: 47,000 m³ 工排: 1,310 m³)

処理方式 ステップ流入式多段硝化脱窒法

放流先 響灘

処理開始 平成2年4月1日

処理水質 流入: BOD 230 mg/ℓ 放流: BOD 15 mg/ℓ

T-N 60 mg/ℓ T-N 14 mg/ℓ

T-P 6.0 mg/ℓ T-P 2.6 mg/ℓ

設備名	数量	設備内容
着水井	1池	方形 …1池
最初沈殿池	11池	方形 230 m ³ /池…1池 方形 460 m ³ /池…3池 方形 320 m ³ /池…4池 方形 340 m ³ /池…3池
反応タンク	11池	方形 890 m ³ /池…1池 方形 1,780 m ³ /池…3池 方形 2,060 m ³ /池…4池 方形 2,530 m ³ /池…3池
ブロワ	6台	22kW/台…3台 100kW/台…3台

(上下水道局)

設備名	数量	設備内容
最終沈殿池	11 池	方形 340 m ³ /池…1 池 方形 690 m ³ /池…3 池 方形 1,350 m ³ /池…4 池 方形 1,260 m ³ /池…3 池
滅菌池	1 池	方形 590 m ³ /池…1 池
汚泥濃縮タンク	2 槽	円形 150 m ³ /槽…2 槽
機械濃縮	2 槽	常圧浮上 25 kg・DS/m ² ・h…2 槽
汚泥消化タンク	3 槽	卵形 3,000 m ³ /槽…3 槽
汚泥洗浄タンク	2 槽	円形 250 m ³ /槽…2 槽
汚泥脱水機	3 台	加圧型脱水機…1 台 スクリュープレス脱水機…2 台
ガスホルダ	1 基	1,900 m ³ /基…1 基
自家発電設備	1 基	500kVA…1 基

(4) 山陽終末処理場

所在地 下関市乃木浜二丁目2192番地

敷地面積 80,067 m²

計画処理人口 41,900人

計画処理面積 1,582 ha (市街化区域: 1,431 ha 将来流入区域: 151 ha)

計画処理水量 日最大25,310 m³ (一般: 22,600 m³ 工排: 2,710 m³)

処理方式 ステップ流入式多段硝化脱窒法

放流先 周防灘

処理開始 平成7年4月1日

処理水質 流入: BOD 180 mg/ℓ 放流: BOD 15 mg/ℓ
T-N 60 mg/ℓ T-N 14 mg/ℓ
T-P 6.0 mg/ℓ T-P 2.6 mg/ℓ

設備名	数量	設備内容
沈砂池	1 池	方形 …1 池
最初沈殿池	2 池	方形 560 m ³ /池…2 池
反応タンク	5 池	方形 1,740 m ³ /池…4 池 方形 1,720 m ³ /池…1 池
ブロワ	3 台	132kW/台…1 台 75kW/台…2 台
最終沈殿池	5 池	方形 810 m ³ /池…4 池 方形 730 m ³ /池…1 池
汚泥濃縮タンク	2 槽	円形 100 m ³ /槽…2 槽
機械濃縮	1 台	機械式濃縮機…1 台
汚泥消化タンク	1 槽	卵形 2,500 m ³ /槽…1 槽

設備名	数量	設備内容
汚泥脱水機	2台	ベルトプレス型…1台 スクリーンプレス型…1台
ガスホルダ	1基	1,200 m ³ /基…1基
砂ろ過設備	4基	移床式連続式砂ろ過器 3,200 m ³ /基…4基
自家発電設備	1基	750KVA…1基

浄化センター(3か所)

(1) 豊浦中部浄化センター

所在地 下関市豊浦町大字川棚6743番地1

敷地面積 28,600 m²

計画処理人口 6,220人

計画処理面積 418 ha

計画処理水量 日最大5,130 m³ (一般:4,730 m³ 工排:400 m³)

処理方式 高度処理オキシデーションディッチ法

放流先 川棚川(2級河川)

処理開始 平成10年12月1日

処理水質 流入: BOD 290 mg/ℓ 放流: BOD 15 mg/ℓ
T-N 55 mg/ℓ T-N 14 mg/ℓ

設備名	数量	設備内容
流入ポンプ井	1池	
汚水分配槽	1基	
オキシデーションディッチ	2池	長円形 1,750 m ³ /池…2池
最終沈殿池	2池	円形 794 m ³ /池…2池
汚泥脱水機	2台	多重板型スクリーンプレス 固形物 28 kg・ds/時…2台
塩素接触タンク	1池	方形 79 m ³ /池…1池
自家発電設備	1基	200kVA…1基

(2) 豊北滝部浄化センター

所在地 下関市豊北町大字滝部1058番地1

敷地面積 3,400 m²

計画処理人口 1,000人

計画処理面積 93 ha

計画処理水量 日最大600 m³

処理方式 オキシデーションディッチ法

放流先 滑川(2級河川)

処理開始 平成10年4月1日

処理水質 流入: BOD 210 mg/ℓ 放流: BOD 15 mg/ℓ

(上下水道局)

設備名	数量	設備内容
汚水ピット	1 槽	方形 2.83 m ³ /槽…1 槽
オキシレーションディッチ	2 池	円形 500 m ³ /池…2 池
最終沈殿池	2 池	円形 358 m ³ /池…2 池
塩素接触水路	1 池	方形 11 m ³ /池…1 池
汚泥貯留槽	1 槽	方形 75 m ³ /槽…1 槽
自家発電設備	1 基	49kVA…1 基

(3) 豊田浄化センター

所在地 下関市豊田町大字矢田字矢田沖499番地

敷地面積 6,512 m²

計画処理人口 1,500人

計画処理面積 78.5 ha

計画処理水量 日最大800 m³

処理方式 高度処理オキシレーションディッチ法

放流先 木屋川(2級河川)

処理開始 平成9年4月1日

処理水質 流入: BOD 220 mg/ℓ 放流: BOD 15 mg/ℓ

T-N 32 mg/ℓ T-N 14 mg/ℓ

T-P 5.0 mg/ℓ T-P 2.6 mg/ℓ

設備名	数量	設備内容
オキシレーションディッチ	2 池	長円形 770 m ³ /池…2 池
最終沈殿池	2 池	円形 380 m ³ /池…2 池
汚泥貯留槽	1 槽	方形 100 m ³ /槽…1 槽
汚泥脱水機	1 台	移動式脱水車 120 kg・ds/時…1 台
自家発電設備	1 基	62.5kVA…1 基

ポンプ場(24か所)

(1) 第三中継ポンプ場

所在地 下関市上新地町五丁目1番13号

運転開始	数量	設備内容
S40.11.1	6 台	250m/m×6.5 m ³ /分 …4 台
		300m/m×9.2 m ³ /分 …2 台

(2) 伊崎中継ポンプ場

所在地 下関市伊崎町一丁目4番30号

運転開始	数量	設備内容
S48.6.1	2 台	150m/m×2.3 m ³ /分 …2 台

(3) 筋ヶ浜中継ポンプ場

所在地 下関市筋ヶ浜町12番13号

運転開始	数量	設備内容
S50.8.7	2台	100m/m×0.8 m ³ /分 …2台

(4) 筋川中継ポンプ場

所在地 下関市筋川町23番32号

運転開始	数量	設備内容
S56.4.1	2台	100m/m×0.8 m ³ /分 …2台

(5) 小門中継ポンプ場

所在地 下関市伊崎町二丁目14番17号

運転開始	数量	設備内容
S57.9.1	2台	100m/m×1.1 m ³ /分 …2台

(6) 竹崎中継ポンプ場

所在地 下関市竹崎町四丁目5番26号

運転開始	数量	設備内容
H18.7.26	4台	300m/m×9.5 m ³ /分 …4台

(7) 江の浦中継ポンプ場

所在地 下関市彦島江の浦町一丁目1番1号

運転開始	数量	設備内容
S55.4.1	3台	150m/m×3.7 m ³ /分 …3台

(8) 本村中継ポンプ場

所在地 下関市彦島本村町三丁目1番1号

運転開始	数量	設備内容
S56.4.1	3台	150m/m×2.5 m ³ /分 …3台

(9) 福浦中継ポンプ場

所在地 下関市彦島福浦町一丁目8番9号

運転開始	数量	設備内容
S58.4.1	2台	300m/m×13.4 m ³ /分 …2台

(10) 本村第2中継ポンプ場

所在地 下関市彦島老町二丁目24番

運転開始	数量	設備内容
S61.4.1	2台	80m/m×0.3 m ³ /分 …2台

(上下水道局)

(1 1) 西山中継ポンプ場

所在地 下関市彦島迫町二丁目7番13号

運転開始	数量	設備内容
S61.4.1	3台	200m/m×3.2 m ³ /分 …3台

(1 2) 塩浜中継ポンプ場

所在地 下関市彦島塩浜町四丁目6番39号

運転開始	数量	設備内容
S62.4.1	2台	100m/m×0.7 m ³ /分 …2台

(1 3) 南風泊中継ポンプ場

所在地 下関市彦島西山町四丁目1番78号

運転開始	数量	設備内容
S62.4.1	3台	150m/m×3.1 m ³ /分 …3台

(1 4) 竹ノ子島中継ポンプ場

所在地 下関市彦島竹ノ子島町3番7号

運転開始	数量	設備内容
S62.4.1	2台	100m/m×0.9 m ³ /分 …2台

(1 5) 弟子待中継ポンプ場

所在地 下関市彦島弟子待町二丁目13番10号

運転開始	数量	設備内容
H6.4.1	2台	150m/m×2.0 m ³ /分 …2台

(1 6) 田の首中継ポンプ場

所在地 下関市彦島田の首町一丁目11番9号

運転開始	数量	設備内容
H6.4.1	2台	150m/m×2.1 m ³ /分 …2台

(1 7) 武久中継ポンプ場

所在地 下関市武久町二丁目24番16号

運転開始	数量	設備内容
H2.4.1	5台	200m/m×5.2 m ³ /分 …2台 250m/m×10.6 m ³ /分 …3台

(18) 新垢田中継ポンプ場

所在地 下関市新垢田北町1番6号

運転開始	数量	設備内容
H2.4.1	2台	100m/m×1.0 m ³ /分 …2台

(19) 宮の下中継ポンプ場

所在地 下関市幡生宮の下町27番16号

運転開始	数量	設備内容
H3.4.1	3台	150m/m×3.1 m ³ /分 …3台

(20) 綾羅木中継ポンプ場

所在地 下関市古屋町二丁目13番10号

運転開始	数量	設備内容
H7.4.1	4台	250m/m×6.6 m ³ /分 …2台 300m/m×9.5 m ³ /分 …1台 350m/m×13.3 m ³ /分 …1台

(21) 吉見中継ポンプ場

所在地 下関市吉見本町一丁目

運転開始	数量	設備内容
R2.4.1	2台	150m/m×1.4 m ³ /分 …2台

(22) 王喜中継ポンプ場

所在地 下関市木屋川南町四丁目909-1他

運転開始	数量	設備内容
H23.4.1	2台	100m/m×1.6 m ³ /分 …2台

(23) 小月排水ポンプ場(雨水)

所在地 下関市大字清末

運転開始	数量	設備内容
S54.4.1	3台	1,500m/m×315 m ³ /分 …3台

(24) 小月啓作排水ポンプ場(雨水)

所在地 下関市小月南町7番

運転開始	数量	設備内容
H30.7.2	2台	800m/m×78 m ³ /分 …2台

下 関 市 消 防 局

1. 沿 革

平成 21 年	中国・九州北部豪雨で被災した防府市に県内広域消防相互応援協定に基づき、2 日間にわたり 27 人を派遣し救助活動を実施した。
平成 22 年	携帯電話等からの 119 番通報の位置を早期に覚知するため、消防緊急通信指令施設に位置情報通知システム簡易型（携帯、IP 電話）を導入し運用を開始した。
平成 23 年	東日本大震災で被災した宮城県石巻市に緊急消防援助隊として、9 日間にわたり 22 人を派遣し救助活動を実施した。
平成 24 年	美祢市との消防通信指令業務の共同運用を目的とした下関市・美祢市消防通信指令事務協議会を設置した。
平成 25 年	10 月 10 日から新消防庁舎（岬之町 17 番 1 号）の運用を開始し、美祢市との消防指令業務の共同運用を開始した。
平成 26 年	広島市等で発生した土砂災害の被災地に緊急消防援助隊として、9 日間にわたり 90 人を派遣し救助活動を実施した。
平成 28 年	美祢市と共同で、消防・救急無線のデジタル化工事が完了した。 熊本地震の被災地に緊急消防援助隊として、6 日間にわたり 294 人を派遣し救助活動を実施した。
平成 29 年	九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市等に緊急消防援助隊として、20 日間にわたり 582 人を派遣し救助活動を実施した。
平成 30 年	平成 30 年 7 月豪雨で被災した広島市及び海田町に緊急消防援助隊として、13 日間にわたり 160 人を派遣し救助活動を実施した。
令和元年	水難救助の高度化を図るため、西消防署において潜水業務を開始した。 組織改編に伴い、中央消防署伊崎出張所を廃止及び勝山出張所を東消防署から北消防署の出張所へ所管替えをした。
令和 2 年	令和 2 年 7 月豪雨で被災した熊本県八代市等に緊急消防援助隊として、9 日間にわたり 173 人を派遣し救助活動を実施した。
令和 4 年	全国初となる特別救助隊へのネーミングライツを導入し、「ブリヂストンレスキュー」として運用を開始した。

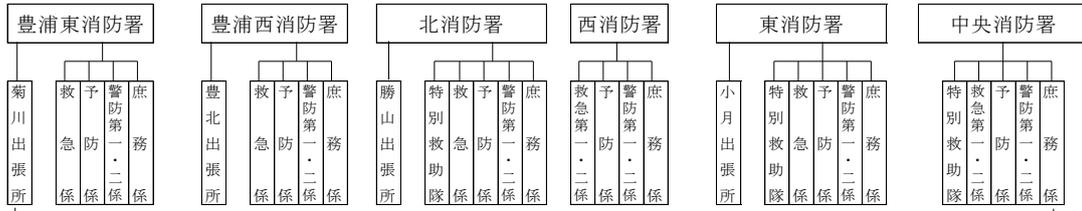
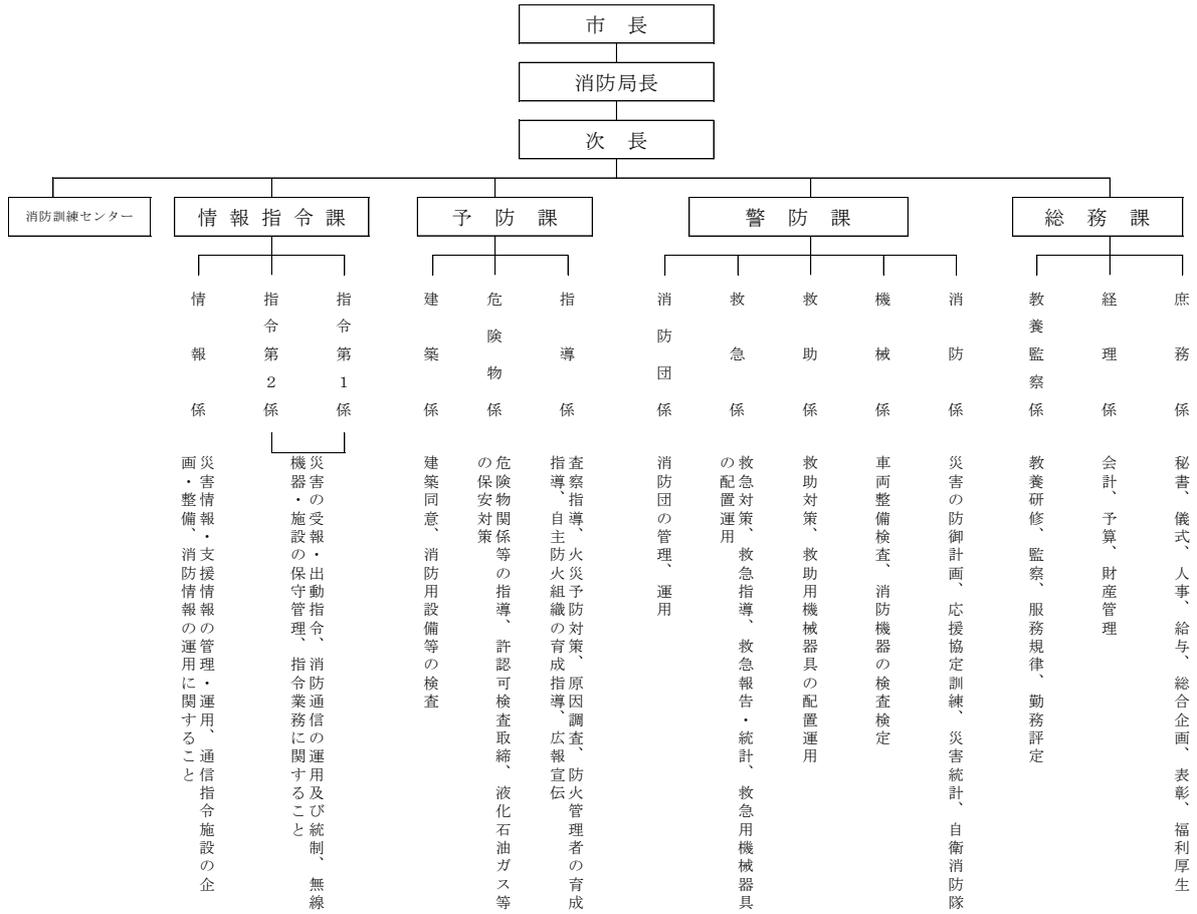
2. 消防局の概要

下関市消防局では、「安全で安心なまちづくり」をスローガンに、消防力の整備指針に基づき消防力の強化を図るとともに、消防職員並びに消防車両等を結集し、火災・救急・救助等各種災害による被害の軽減を図っている。

下関市内に1局、4課、6消防署、4消防出張所を置き、321名の消防吏員と各種災害に対応する消防自動車35台、救急自動車13台、指揮指令車8台をもって消防の任務達成に努めている。

(1) 下関市消防局組織図

令和4年4月1日現在



特別救助隊

救急係

予防係

警防第一・二係

警防第一・二係

庶務係

救急活動、救急指導

防火指導、予防査察、建築指導

消防団関係

警防第一・二係

防衛活動、水利保全、消防機械器具の整備、消防団関係

厚生

署の係及び特別救助隊の分掌事務

(2) 消防庁舎等の位置構造

令和4年4月1日現在

署 所	所在地	構造	建築(延)面積㎡	敷地面積㎡	建築年月日	電話番号	備 考
消 防 局	下関市岬之町17番1号	鉄筋コンクリート造3階建(一部4階)	5,823.56	8,999.44	H25年 9月30日	083-233-9111	
中央消防署						083-233-9115	
東 消 防 署	下関市長府八幡町 1番14号	鉄筋コンクリート造2階建	779.47	1,177.92	S44年 9月 4日	083-246-0001	
東 消 防 署 小月出張所	下関市小月茶屋二丁目3番5号	〃	493.76	677.68	S47年 3月30日	083-282-0483	
西 消 防 署	下関市彦島本村町六丁目1番2号	鉄筋コンクリート造3階建	839.96	611.65	S45年 3月31日	083-267-1311	
車 庫		鉄骨造一部2階	238.29	451.36	S60年10月29日		庁舎隣接地に新築
北 消 防 署	下関市綾羅木新町四丁目3番12号	鉄筋コンクリート造2階建	626.13	1,591.69	S63年 8月 9日	083-253-0119	
北消防署 勝山出張所 下関市消防訓練センター	下関市秋根西町一丁目5番10号	鉄筋コンクリート造5階建(一部6階)	3437.48	3,311.89	S56年12月 1日	083-256-1531	
豊浦西消防署	下関市豊浦町大字吉永1875番地	鉄筋コンクリート造平家建	276.02	1,920.83	S48年 3月31日	083-772-1733	昭和58年7月 玄関4.29㎡増築
豊浦西消防署 豊北出張所	下関市豊北町大字滝部3140番地の1	〃	260.15	632.86	〃	083-782-0251	
豊浦東消防署	下関市豊田町大字殿敷1886番地の3	〃	313.38	1,583.36	〃	083-766-1315	
豊浦東消防署 菊川出張所	下関市菊川町大字上岡枝772番地の2	鉄筋コンクリート造2階建	361.96 (プロパン庫11.20)	1,393.26	H27年 7月30日	083-287-0094	
待 機 住 宅	下関市長府豊城町8番33号	鉄筋コンクリート造3階建	715.50	987.60	S49年 6月28日		家族用12戸
〃	下関市豊浦町大字吉永1875番地	鉄筋コンクリート造2階建	365.34	庁舎敷	S48年 3月31日		家族用8戸
〃	下関市豊北町大字滝部3192番地の1	鉄筋コンクリート造2階建2棟	365.34	869.64	〃		〃
〃	下関市豊田町大字殿敷1886番地の3	鉄筋コンクリート造2階建	365.34	庁舎敷	〃		〃
〃	下関市菊川町大字上岡枝772番地の2	鉄筋コンクリート造2階建	182.67	〃	〃		家族用4戸
待 機 寮	下関市丸山町三丁目14番3号	鉄筋コンクリート造3階建	354.73 (ポンプ室5.50)	1,138.40	S57年 3月31日		独 身 用
総 合 防 災 資 材 倉 庫	下関市東大和町二丁目18番	鉄筋コンクリート造平家建	195.00	598.00	S55年 3月27日		
霊鷲山消防 無線基地局	下関市大字楠乃字霊鷲555第2地内	鉄筋コンクリート造2階建	95.80 (油断・ボンベ庫10.00)	211.88	H15年 3月20日		
角 島 消 防 無線基地局	下関市豊北町大字角島1768番地の1	軽量鉄骨造平家建	12.00	132.03	H28年 2月19日		
豊 北 消 防 無線基地局	下関市豊北町大字滝部1244番地の9	〃	12.00	140.05	H28年 2月19日		
豊 洋 消 防 無線基地局	下関市豊浦町大字黒井744番地の3	〃	9.94	132.11	H28年 2月19日		
華 山 消 防 無線基地局	下関市豊田町大字江良135番地の27	鉄筋コンクリート造平家建	40.45	295.95	H28年 2月19日		

(3) 消防力の整備指針と現勢

令和4年4月1日現在

消防力の種類		区分	消防力の整備指針	現有消防力	過、不足(△)	
常備消防	施設	消防署所の数	11	10	△ 1	
		消防自動車等	消防ポンプ自動車	19 台	18 台	△ 1 台
			はしご自動車	4 台	3 台	△ 1 台
			化学消防車	2 台	2 台	—
			消防艇	1 隻	—	△ 1 隻
			救助工作車	3 台	3 台	—
	特殊車	10 台	9 台	△ 1 台		
		小計	39 台・隻	35 台	△ 4 台・隻	
	人員	救急自動車	14 台	13 台	△ 1 台	
		指揮車	8 台	8 台	—	
広報車等		—	15 台	—		
	小計	—	36 台	△ 1 台		
	合計	—	71 台	△ 5 台・隻		
非常備消防	施設・人員	整備台数に対する人員 (消防隊・救急隊・救助隊・指揮隊)	376 人	272 人	△ 104 人	
		通信員	16 人	16 人	—	
		予防要員	18 人	18 人	—	
		庶務の処理等の人員	15 人	15 人	—	
		合計	425 人	321 人	△ 104 人	
	消防団	1	1	—		
	消防分団	—	31	—		
	消防ポンプ車等	193 口	170 口	△ 23 口		
	団員	1,977 人 (条例定数)	1,749 人	△ 228 人		

(4) 公共施設の適正配置に関する方向性

公共施設の適正配置に関する方向性については、「公共施設の適正配置に関する方向性」2018年12月を参照。

3. 火災予防

- (1) 学校、病院、工場、旅館、百貨店等多数の者が出入し、勤務し、又は居住する防火対象物 9, 5 6 5 棟並びに危険物の製造所等 7 3 2 施設に対し、計画的に立入検査を実施するほか、一般家庭の防火診断を実施し、火災危険箇所の排除に努めている。また防火対象物の関係者、防火管理者、危険物取扱者や自治会等を対象に防火講習会、消火訓練等各種防火行事を行い、自主防火意識の普及高揚に努めている。
- (2) 婦人防火クラブ（20クラブ、832人）、少年消防クラブ（15クラブ、194人）、幼年消防クラブ（34クラブ、1,142人）等の自主防火組織の育成指導を図り、これらの組織を通じ、地域の自主防火活動を促進し、火災の発生防止と火災による被害の軽減を図っている。
- (3) 建築物の新築、増築などに対し、防火の専門的立場から消防用設備等の設置指導を行うほか、危険物施設の事故防止と火災予防指導も積極的に行っている。
- (4) 下関市消防防災学習館「火消鯨」を活用し、広く市民に防火防災意識の普及を行っている。

4. 警備体制

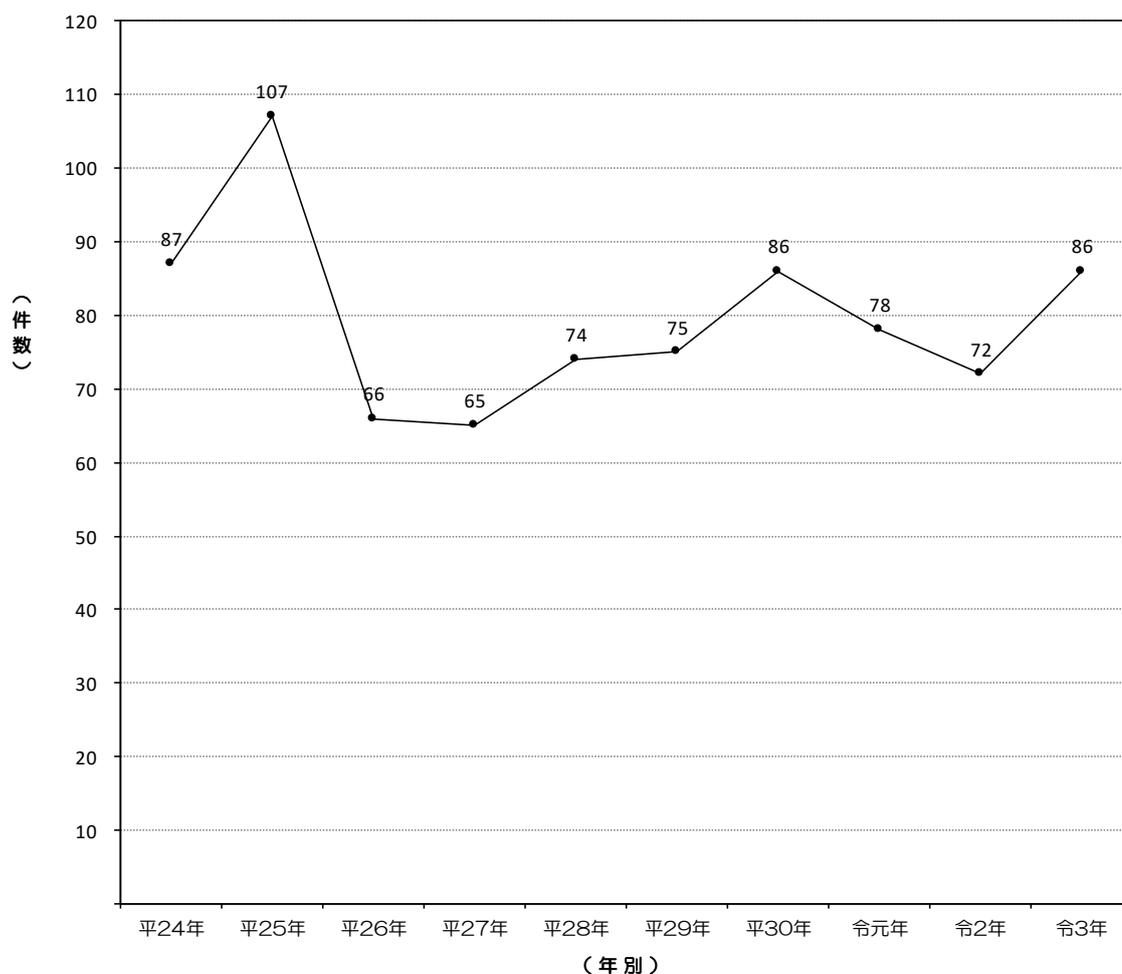
- (1) 木造家屋が密集する地域及び地形的に消防活動が困難な地域並びに中高層建物及び危険物施設等いったん火災が発生した場合、その被害拡大が予測されるものにあつては、個々に区分し火点を想定した防ぎよ計画を立て、その計画に基づき訓練、演習を実施している。また、昭和49年に特別救助隊を設置するとともに、昭和61年に消防の国際化に対応するため国際消防救助隊に隊員を登録した。
- (2) 風水害による災害に対しては、計画的に水防資器材を備蓄するとともに、関係機関と連携して防災措置を講じている。
- (3) 高度な人命救助、消火に対応するため、特殊消防車両として、40m級及び30m級のはしご付消防自動車、救助工作車、化学消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水槽車、水難救助車を保有し、各消防署に配置している。
- (4) 消防水利については、年次計画及び開発行為により防火水槽・消火栓を計画的に配置し、水利の確保・充実に努めている。
- (5) 救急業務については圏域内の6消防署4消防出張所に高規格救急自動車を配置し、救急患者に対する迅速な応急措置と救命に努めている。救急業務は市民に安全で安心な暮らしを提供するために必要不可欠な業務となっており、消防の果たす役割のうち大きなウェイトを占めている。
- (6) 社会情勢の複雑化に伴い、多様化する火災・救急需要に対応するため、消防緊急通信指令施設を導入し、119番通報体制及び医療機関との連絡体制など一体とした緊急情報システム化を図り対処している。
- (7) 地震等大規模災害については、広域的な応援体制の確立を図るため、平成7年に緊急消防援助隊が発足し、現在では指揮隊2隊、消火小隊4隊、救助小隊3隊、救急小隊4隊、後方支援小隊3隊、特殊災害小隊4隊、特殊装備小隊1隊を登録し、必要な資機材等の計画的な整備に取り組んでいる。
- (8) 水難事故現場に最先着する消防隊による一刻も早い潜水活動により、要救助者の救命率の向上を図るため、令和元年7月1日から潜水業務を開始した。

1) 火災概況

ア. 過去10年の火災発生状況

過去10年の火災発生状況は、下表のとおりで、近年では100件から60件前後で推移している。

	平24年	平25年	平26年	平27年	平28年	平29年	平30年	令元年	令2年	令3年
【合計】	87	107	66	65	74	75	86	78	72	86
中 央 署	22	19	19	12	21	19	17	18	14	15
東 署	22	34	18	27	26	21	29	20	17	16
西 署	7	5	6	4	8	5	9	7	7	5
北 署	14	16	11	14	7	6	10	13	17	13
豊浦西署	14	20	5	5	4	13	12	11	14	18
豊浦東署	8	13	7	3	8	11	9	9	3	19



イ. 過去5年間の火災詳細

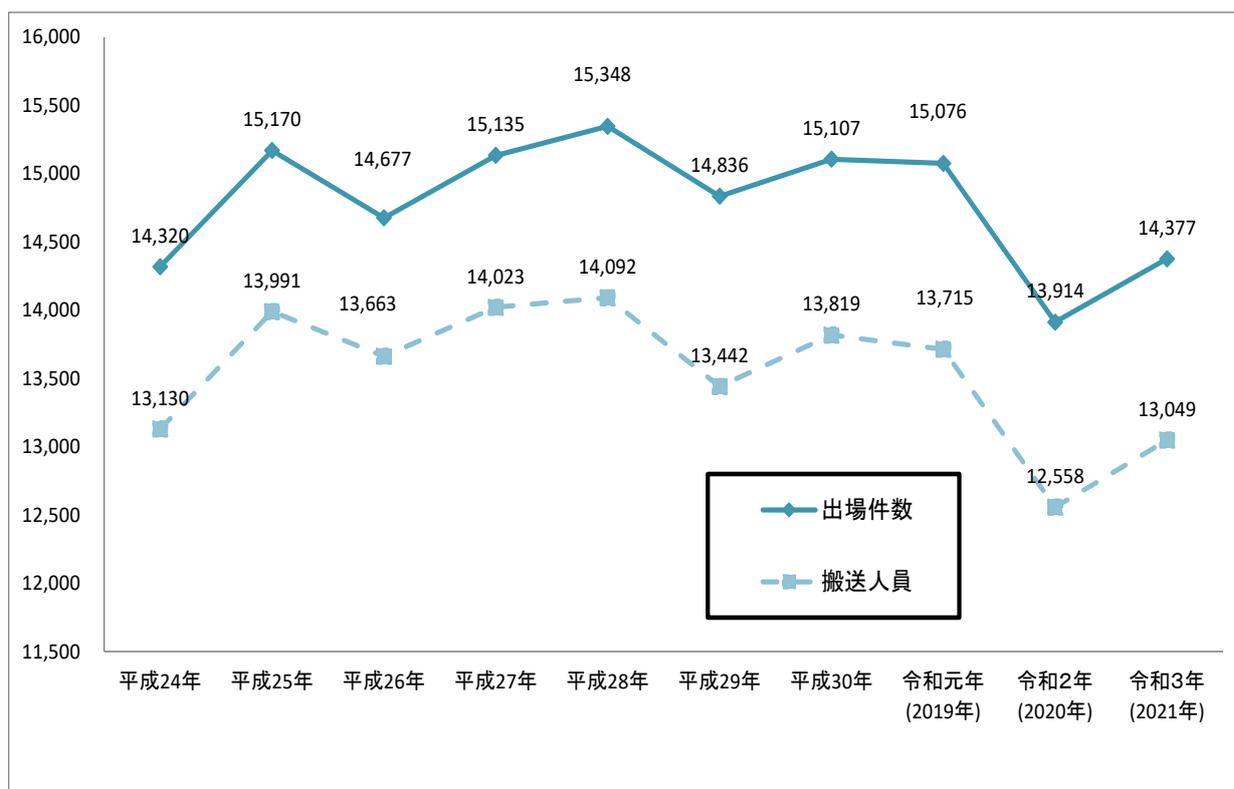
区 分	単位	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出 火 件 数	件	75	86	78	72	86
建物火災	〃	37	45	38	36	40
林野火災	〃	5	2			5
車両火災	〃	2	8	4	9	6
船舶火災	〃	2	2	1	2	
航空機火災	〃					
その他の火災	〃	29	29	35	25	35
建物焼損棟数	棟	53	64	59	58	70
全 焼	〃	17	16	13	22	20
半 焼	〃	1	3	5	2	3
部 分 焼	〃	15	19	13	21	20
ほ や	〃	20	26	28	13	27
建物焼損面積	m ²	2,030	1,948	1,519	2,981	3,155
林野焼損面積	a	6	6			6
死 傷 者 数	人	12	20	12	11	19
死 者	〃	2	3	2	3	3
傷 者	〃	10	17	10	8	16
罹 災 世 帯 数	世帯	30	40	32	32	45
全 損	〃	9	14	17	14	11
半 損	〃	2	1	2		2
小 損	〃	19	25	13	18	32
人 員	人	77	89	71	60	90
損 害 見 積 額	千円	60,426	110,949	64,328	132,312	132,914
建 物	〃	57,498	99,552	63,027	131,178	120,508
林 野	〃					
車 両	〃	106	10,320	703	917	12,390
船 舶	〃	2,717	879	579	185	
航 空 機	〃					
そ の 他	〃	105	198	19	32	16
火災1件当り損害額	〃	806	1,290	825	1,838	1,546
住民1人当り損害額	円	227	421	247	514	523
1世帯当り損害額	〃	464	852	494	1,018	1,029
人 口	人	266,429	263,573	260,897	257,553	253,996
世 帯 数	世帯	130,299	130,245	130,329	129,927	129,226
出 火 率	件	2.8	3.3	3.0	2.8	3.4

2) 救急概況

過去10年間の救急出場件数は下表のとおりで、近年では15,000件から14,000件前後で推移している。

区分 \ 年別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
救急出場件数	14,320	15,170	14,677	15,135	15,348	14,836	15,107	15,076	13,914	14,377
搬送件数	12,982	13,841	13,500	13,890	13,953	13,310	13,703	13,621	12,476	12,967
搬送人員	13,130	13,991	13,663	14,023	14,092	13,442	13,819	13,715	12,558	13,049
1日平均出場件数	39.1	41.6	40.2	41.4	41.9	40.6	41.3	41.3	38.0	39.4
1日平均搬送人員	35.9	38.3	37.4	38.4	38.5	36.8	37.8	37.6	34.3	35.8

(注) 出場件数とは、救急車が出動した回数をいう。



3) 119番通報受信状況

火災・救急・救助は局番なしの119番であり、令和3年には19,806件の119番通報があった。また、携帯電話・IP電話の普及に伴い、携帯電話からの119番通報は9,637件、IP電話は5,270件となっている。

119番通報のうち、火災224件・救急13,768件・救助69件、ガス漏れや漏油事故などの警戒が165件となっている。

(単位：件)

緊急通報受信状況

	令和3年						令和2年				
	119番通報						119番通報				
	固定電話			携帯電話	計①	前年比	固定電話			携帯電話	計①
	NTT等 ※	IP電話	公衆電話				NTT等 ※	IP電話	公衆電話		
火災	39	35		150	224	8	37	40		139	216
救急	3,082	4,395	3	6,288	13,768	427	3,266	4,334	8	5,733	13,341
救助	17	5		47	69	-19	18	11		59	88
警戒	49	17		99	165	11	46	16		92	154
その他の災害	9	4		12	25	10	5	1		9	15
医療機関問合せ	87	88		479	654	-205	92	146		621	859
いたずら(偽報)	31	18	8	304	361	134	54	26	2	145	227
間違い(誤報)	197	62	3	458	720	42	160	55		463	678
通報訓練・通話試験	1,005	149		57	1,211	-13	1,026	154		44	1,224
その他	363	495	5	1,633	2,496	603	405	306	4	1,178	1,893
管轄外への通報(転送)	1	2		110	113	28	2	6		77	85
小計	4,880	5,270	19	9,637			5,111	5,095	14	8,560	
合計	10,169			9,637	19,806	1,026	10,220			8,560	18,780

※ FAX119、ヘルプネット含む

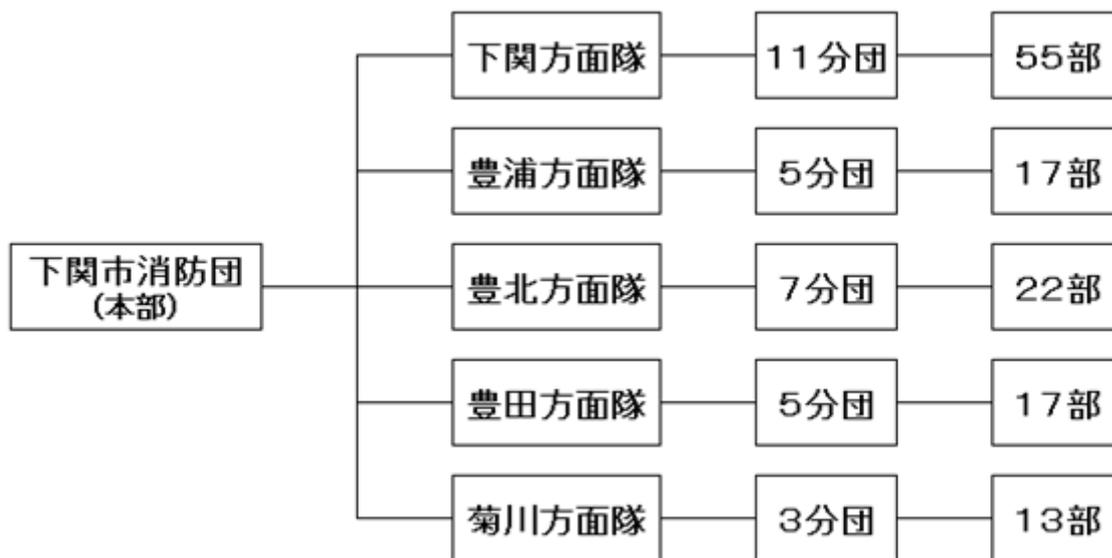
下 関 市 消 防 団

1. 沿 革

平成17年	下関市及び豊浦郡4町（豊浦町・豊北町・豊田町・菊川町）合併。5消防団が統合される。1団5支部66分団81部。条例定数1,977人となる。
平成19年	下関市消防団の組織を再編し、1団5方面隊、31分団、129部、条例定数1,977人とし、現在に至る。 地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図るため、下関市消防団協力事業所表示制度を開始した。
平成23年	下関市（モセキ）消防団PRキャンペーンを実施。
平成24年	下関市（モセキ）消防団PRキャンペーンを実施。
平成28年	幅広い層の消防団加入促進を図るため、総務省消防庁が実施する「女性や若者をはじめとした消防団加入促進事業」により消防団入団促進CM放送事業を実施。
平成29年	大学生等の消防団活動への参加を促進するため、下関市大学生等消防団活動認証制度を開始した。
令和 2年	条例を改正し、定年を60歳から65歳へ延長した。 下関市消防団内日分団第2部及び第3部を統合した。
令和 3年	下関市消防団彦島分団第8部に大東タンクターミナル株式会社からの寄贈により自走式搬送車1台を配備した。 総務省消防庁が実施する「企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業」で消防団をPRする映像等を制作し、SNS等を活用し配信した。
令和 4年	条例を改正し、費用弁償を出動報酬に改めた。

2. 消防団の概要

下関市消防団は非常勤消防団員で、1団・5方面隊・31分団・124部・定員1,977人(実員1,749人 令和4年4月1日現在)で組織され、消防ポンプ自動車24台、小型動力ポンプ積載車99台、自走式搬送車1台、小型動力ポンプ122台が配備されている。



(1) 消防団人員機械一覽表

(R4. 4. 1)

方面隊	分 団	条 例 数	実 員										部数	機庫数	機 械					
			計	女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性			消防車	普通積載車	軽積載車	小型動力ポンプ	特殊車	
5	31	1,977	1,749	(68)	1	11	36	31	187	166	1,317	(68)	124	121	24	34	65	122	1	
下関市消防団本部						兼(1)		兼(1)												
方面隊	分 団	計	女性	実 員										部数	機庫数	機 械				
				団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性	消防車	普通積載車			軽積載車	小型動力ポンプ	特殊車		
計	11	623	(41)	1	3	12	11	80	82	434	(41)	55	53	16	5	31	53	1		
下関市消防団長			1		1															
下関方面隊	本 部	5			3	1					(0)								3	
	山陽	吉田分団	46	(0)			1	1	6	6	32	(0)	4	4	1		3		4	
	王喜分団	44	(4)			1	1	6	5	31	(4)	4	3	1		2		3		
	小月分団	26	(3)			1	1	3	3	18	(3)	1	1	1				1		
	清末分団	22	(2)			1	1	4	4	12	(2)	2	2	1		1		2		
	王司分団	31	(2)			1	1	5	4	20	(2)	3	3	1		2		2		
	彦島分団	79	(8)			1	1	9	12	56	(8)	7	6	3		3	6	1		
	勝山分団	77	(10)			1	1	8	8	59	(10)	5	6	1		5		6		
	山陰	内日分団	38	(2)			1	1	5	6	25	(2)	3	3	1		2		3	
	川中分団	73	(3)			1	1	11	10	50	(3)	9	9	1	1	6		8		
	安岡分団	68	(2)			1	1	8	9	49	(2)	6	6	3	2	1		3		
吉見分団	113	(5)			1	1	14	15	82	(5)	11	10	2	2	6		12			
方面隊	分 団	計	女性	実 員										部数	機庫数	機 械				
				団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性	消防車	普通積載車			軽積載車	小型動力ポンプ	特殊車		
計	5	351	(5)		2	6	5	27	23	288	(5)	17	17	2	5	11		19		
豊浦方面隊	本 部	3	(1)		2	1	0	0	0	0	(1)									
	宇賀分団	68	(1)			1	1	7	5	54	(1)	5	5			5		5		
	小串分団	39	(0)			1	1	3	3	31		1	1	1		1		1		
	川棚分団	134	(3)			1	1	8	8	116	(3)	6	6	1	2	3		6		
	黒井分団	72	(0)			1	1	6	5	59		4	3		2	2		5		
	室津分団	35	(0)			1	1	3	2	28		1	2		1			2		
方面隊	分 団	計	女性	実 員										部数	機庫数	機 械				
				団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性	消防車	普通積載車			軽積載車	小型動力ポンプ	特殊車		
計	7	332	(3)		2	8	7	35	26	254	(3)	22	20	3	17	3		21		
豊北方面隊	本 部	3	(0)		2	1	0	0	0	0										
	神玉分団	51	(0)			1	1	5	4	40		3	3	1	2			3		
	角島分団	45	(0)			1	1	4	4	35		3	3		3	1		4		
	神田分団	37	(1)			1	1	5	3	27	(1)	3	3		2	1		3		
	阿川分団	63	(0)			1	1	5	3	53		3	3		3			3		
	粟野分団	41	(0)			1	1	5	4	30		3	3	1	2			2		
	滝部分団	56	(0)			1	1	5	4	45		3	2	1	2			2		
	田耕分団	36	(2)			1	1	6	4	24	(2)	4	3		3	1		4		
方面隊	分 団	計	女性	実 員										部数	機庫数	機 械				
				団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性	消防車	普通積載車			軽積載車	小型動力ポンプ	特殊車		
計	5	244	(11)		2	6	5	26	20	185	(11)	17	18	1	7	9		18		
豊田方面隊	本 部	3	(0)		2	1														
	殿居分団	46	(6)			1	1	4	4	36	(6)	3	4		2	1		4		
	豊田中分団	70	(2)			1	1	6	4	58	(2)	4	4		2	2		4		
	西市分団	65	(0)			1	1	7	5	51		5	5		2	3		5		
	豊田下分団	50	(3)			1	1	6	4	38	(3)	4	4		1	3		4		
	豊田中央分団	10	(0)			1	1	3	3	2		1	1	1				1		
方面隊	分 団	計	女性	実 員										部数	機庫数	機 械				
				団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性	消防車	普通積載車			軽積載車	小型動力ポンプ	特殊車		
計	3	199	(8)		2	4	3	19	15	156	(8)	13	13	2		11		11		
菊川方面隊	本 部	3	(0)		2	1														
	豊東分団	82	(0)			1	1	7	6	67		5	5	1		4		4		
	岡枝分団	65	(8)			1	1	6	5	52	(8)	4	4	1		3		3		
	檜崎分団	49	(0)			1	1	6	4	37		4	4			4		4		

(消防局)

(2) 消防団員の報酬額

ア 年額報酬

(R4. 4. 1)

(単位：円)

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
金 額	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500

イ 出動報酬

水火災又は地震等の災害に出動した時	
1 日 (3 時間を超える)	8,000 円
1 時間超え 3 時間以下	5,000 円
1 時間以下	3,000 円
警戒、訓練等のその他の消防業務に従事した時	
1 日 (2 時間を超える)	3,500 円
1 時間超え 2 時間以下	2,000 円
1 時間以下	1,000 円